Minebea

ミネベア株式会社

アニュアルレポート 2005

2005年3月期

超精密機械加工技術と量産技術の
それがミネベアの競争力です。

両立が創るもの

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

2005年3月31日現在、ミネベアグループは48の子会社及び関連会社から成り、世界14ヵ国に29ヵ所の製造拠点と44ヵ所の販売拠点を有し、48,473人の従業員を擁しております。

目　次

事業概要	2
連結財務ハイライト	3
株主の皆様へ	4
ミネベアの研究開発と知的財産戦略	9
コーポレートガバナンス	12
環境保全活動	13
社会貢献	14
財務概況	15
主要子会社	51
ミネベア・クローズアップ	53
製　品	54
ミネベアのコアコンピタンス	56
研究開発	59
沿　革	60
取締役、監査役及び執行役員	62
組織図	63
最新･詳細情報に関するお問い合わせ先	64
会社概要	65

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1) 当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2) 為替レート、金利等の変動、(3) 急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

＊本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段･方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製･変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2005年3月31日に終了した事業年度

機械加工品事業

主要製品

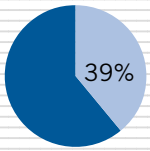
●ベアリング及びベアリング関連製品

- ミニチュア・ボールベアリング
- 小径ボールベアリング
- シャフト一体型ボールベアリング
- ロッドエンドベアリング
- スフェリカルベアリング
- ローラーベアリング
- ジャーナルベアリング
- ピボットアッセンブリー
- テープガイド

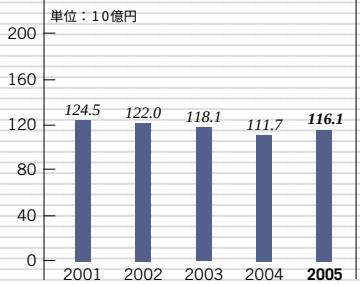
●その他機械加工品

- 航空機用・自動車用ネジ類
- 特殊機器
- 電磁クラッチ / 電磁ブレーキ

全体に占める売上高比率



売上高の推移



電子機器事業

主要製品

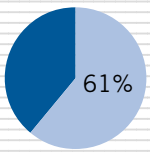
●回転機器

- ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
- ファンモーター
- ハイブリッド型ステッピングモーター
- PMステッピングモーター
- ブラシ付DCモーター
- 振動モーター
- ブラシレスDCモーター
- VRレゾルバ

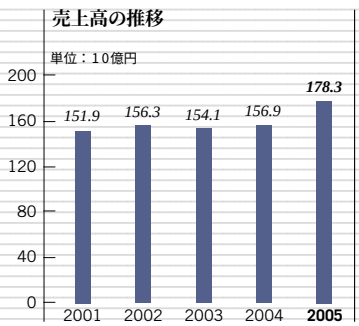
●その他電子機器

- パソコン(PC)用キーボード
- スピーカー
- エレクトロデバイス製品
  - 光磁気ディスクドライブ(MOD)、液晶用ライティングデバイス、フロッピーディスクドライブ(FDD)用磁気ヘッド、バックライトインバーター
- 計測機器
  - ひずみゲージ、ロードセル

全体に占める売上高比率



売上高の推移



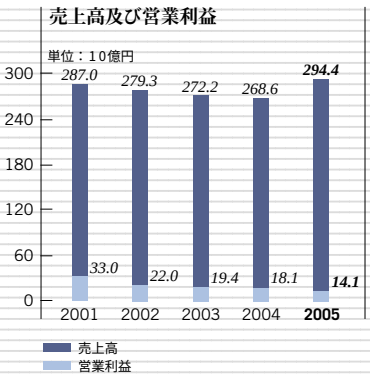
連結財務ハイライト

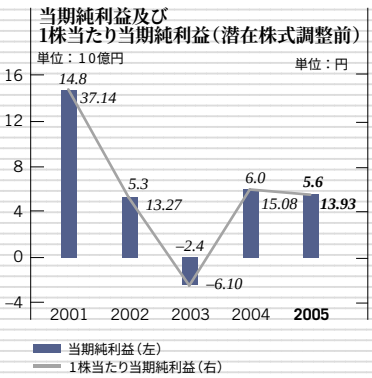
3月31日に終了した各事業年度

		単位：百万円	伸率	単位：千米ドル（注）
	2005	2004	2005/2004	**2005**
営業成績:				
売上高	**¥294,422**	¥268,574	9.6%	**$2,741,620**
営業利益	**14,083**	18,104	(22.2)	**131,141**
当期純利益	**5,581**	6,019	(7.3)	**51,972**
株主資本	**102,088**	93,866	8.8	**950,633**
総資産	**332,217**	314,915	5.5	**3,093,558**
株主資本当期純利益率	**5.7%**	6.3%		

		単位：円	伸率	単位：米ドル（注）
1株当たりデータ:				
当期純利益（潜在株式調整前）	**¥ 13.93**	¥ 15.08	(7.6)%	**$0.13**
株主資本	**255.82**	235.21	8.8	**2.38**
配当金	**7.00**	7.00	0.0	**0.07**

注：米ドル金額は、便宜的に2005年3月31日現在の為替相場1米ドル=107.39円で換算しております。





株主の皆様へ

代表取締役 社長執行役員
山岸 孝行

この度、代表取締役 社長執行役員に就任致しました山岸孝行でございます。

2005年3月期の連結業績のご報告を申し上げるとともに、私の経営の基本方針、及びミネベアの業績改善に向けて当面の最重要課題と考えております三大業績不振事業、即ちHDD用スピンドルモーター事業、キーボード事業、情報モーター事業（松下電器産業株式会社〈以下、“松下”〉との合弁事業）の業績改善活動の状況等についてご説明申し上げます。

2005年3月期の業績

2005年3月期の業績は、売上高2,944億円（前期比258億円、9.6%増）、営業利益141億円（前期比40億円、22.2%減）、当期純利益56億円（前期比4億円、7.3%減）となりました。

売上高が前期実績を上回った主な原因は、ベアリング及びベアリング関連製品の増収と情報モーター事業での松下からの引き継ぎ分の増加にあります。

営業利益が前期実績を下回った主な原因は、機械加工品事業セグメントが、ベアリング及びベアリング関連製品の需要が堅調であったことにより増益であったのに対し、電子機器事業セグメントが、HDD用スピンドルモーターの生産減少による収益性悪化、キーボードのタイから中国への生産移管の遅れに伴う費用の増加、情報モーター部門の構造改革に伴う費用増加等により損失が大きく増加したことにあります。

経営基本方針

ミネベア株式会社の代表取締役 社長執行役員に就任するにあたり、私に課せられた最大の責務は、ミネベアグループを業績停滞状況から脱却させ、収益力を高めていくこと、そして ミネベアグループを再度世界に誇れる会社にしていくことであると認識致しております。

そうした認識のもとで、今後ミネベアグループの経営を進めていくための当面の基本方針を以下の3点に定めました。

1. 構造改革の断行

- 製造部門及び営業部門の組織の再編
- 製造部門における横断的組織の構築
- 社内横断的な支援機能の強化

2. 技術開発の強化

- 基礎技術開発力の強化
- 社内の技術を集約・再編できる組織の構築

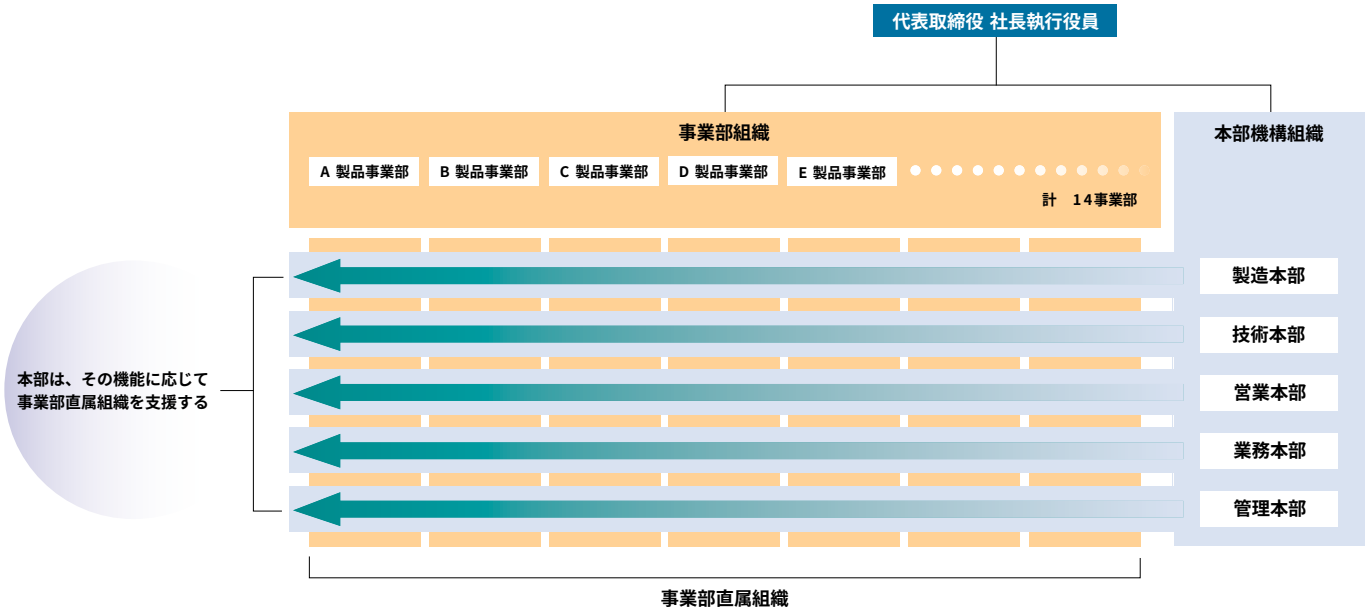
3. 将来像を明確にした経営

- 市場で優位に展開できる製造技術の強化
- 市場の要求する将来技術を軸にした製品の展開

「構造改革の断行」につきましては、2005年7月1日付で組織の大幅な改変を行いました。その概念図は次ページのとおりです。

組織改変の骨子は、従来、製造本部あるいは営業本部の下部組織になっていた製造部門と営業部門を、事業単位（製品単位）で、新たに創設した社長直属の14の新事業部の下に、その直属組織として一体化し、これらの新事業部に担当事業の損益の責任を持たせることにした点と、各本部（製造本部・技術本部・営業本部・業務本部・管理本部）を社長直属の組織として、各々の機能に応じて各事業部を支援する組織とした点にあります。

各本部は、新事業部を下部組織として直接の指揮・監督下に置くのではなく、側面から新事業部を支援し、新事業部が担当する事業を成功に導いていく役割を果たします。



本部組織による事業部支援の一例をあげますと、製造本部での「匠の技チーム」の編成があります。これは、社内の製造技術上の得意技を持った技術者を製造本部に集め、それら技術者がその得意分野の製造技術を必要としている事業部に赴き、その事業部が抱えている製造技術問題の解決をはかるというものです。

事業部を縦の組織、本部を横の組織として、縦糸と横糸がバランス良くかみ合う組織とすることにより、新本部・新事業部各々の責任と権限の明確化、及び意思決定とその執行の迅速化をはかり、ミネベアの業績改善につなげて参る所存です。

次に、「技術開発の強化」についてご説明申し上げます。

ミネベアの技術関連の問題点を考えてみますと、その主なものは以下のようにまとめることができます。

- ミネベアの技術に関するインフラは、かなりのレベルで構築されているといえるが、グループ内の技術を集約して効果的に活用するという点では、改善の余地がある。
- ミネベアは創業当時から何十年間は、独自の製造技術と東南アジアにいち早く進出したことにより、他社に対して絶対的な競争優位性を確保し続けてきたが、最近に至り、この競争優位性に対する挑戦が厳しくなってきている。
- 多様化した市場のニーズに応えるためには、ミネベアが得意としてきた技術を生かした個々の製品のみでは自ずから限界があり、社内の既存技術同士の複合化、あるいは自社開発の新技術、又は社外から導入した新技術と既存技術の複合化が必要になってきている。
- 客先からのスピードある対応要請に応えるうえで、技術者の増強をはかる必要がある。
- ミネベアが製造販売しているどの製品をとってみても、そこにはコアとなる技術があり、そのコア技術を支えている基礎技術がある。これらの技術をさらに高度化し、拡充する必要がある。

こうした問題点を解決していくうえで中心となるのが、技術本部です。

問題点のどれをとっても一事業部単体の問題ではなく、その解決には全社的な観点からの取り組みが必要であり、上述のように技術本部を他の各本部と同様に社内横断的な支援組織とした理由は、まさにその点にあります。

- 社内に分散している技術を集約するシステムの構築
- 組織の壁を超えて編成された技術者チームによる開発・設計の実施
- ミネベアの得意技術、特に超精密機械加工技術の絶対的な高度化
- 技術の複合化を可能とする社内組織の編成と対外連携の強化
- 人材の補強・養成と現有人材の適材適所への再配置
- 基礎技術開発体制の整備

等々を早急に実施することにより、ミネベアの技術開発力の強化と技術水準の高度化をはかり、ミネベアの業績改善を加速して参りたいと存じます。

最後に、「将来像を明確にした経営」についてでありますが、ミネベアはこれまで、目指すべき企業像として、「世界最強の総合精密部品メーカー」を標榜してきており、そのための戦略として以下の3点を掲げています。

- ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- HDD用スピンドルモーター及びファンモーターなど精密小型モーターを中心とする回転機器事業をさらに拡充し、ベアリング及びベアリング関連製品事業に並ぶ柱とする。
- すべての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

上述の「構造改革の断行」と「技術開発の強化」をはかるなかで、「ミネベアの製品はどうあるべきか」、「生産工場はどうあるべきか」、「ミネベアのマーケティングはどうあるべきか」等々の見直しをはかり、早急に「ミネベアの目指すべき企業像」と「3戦略」をより明確な形にして参ります。

課題3事業の収益改善施策

既に、さまざまな機会を通じてご説明申し上げてきておりますように、ミネベアの業績不振の最大の要因は、HDD用スピンドルモーター事業、キーボード事業及びミネベア・松下モータ合弁事業が大幅な赤字状態を続けていることにあります。

これら課題3事業の業績改善が、即ちミネベアの業績改善につながることは自明のことであり、これまでもさまざまな施策を講じてきておりますが、改めて下記の施策を重点的かつ早急に実施することにより、課題3事業の業績改善をはかって参りたいと考えております。

HDD用スピンドルモーター事業

- 各部品コストのベンチマークの設定
- コストダウンの徹底追求
- 部品製造部門：社内の超精密加工技術力の総力投入
- 組立部門：作業フローの徹底見直しによる人員の削減

キーボード事業

- 業務本部資材部門主導による購入資材コストの低減
- タイでの生産の早急な終了による二重コストの解消
- 高材料比率モデルの受注戦略の見直し

ミネベア・松下モータ合弁事業

- 生産拠点の統廃合及び設計基準の統合による事業効率改善
- 量から質への転換

以上の施策につきまして、敷衍してご説明申し上げます。

まず、「HDD用スピンドルモーター事業」につきましては、従来、数量増が利益の確保に直結するという考え方のもとで、マーケットシェアの拡大、受注数量の拡大を第一義として営業活動を展開して参りましたが、この方針を大きく転換し、当面、受注数量の拡大にはこだわらず、一定数量のもとで利益の出せる体質づくりに全力で取り組むことに致しました。

具体的には、利益を出せる部品のコストをベンチマークとして設定し、社内の超精密加工技術力を総力投入してそのコストの実現に全力をあげて参ります。

上述の製造本部の匠の技チームも、HDD用スピンドルモーター事業部を最初の支援先と定め、活動を開始しております。

さらに、部品の製造コストの削減に合わせて、組立工程の作業フローの徹底的な見直しによる人員削減をはかっております。

「キーボード事業」につきましては、購入資材の比率が高く、内製部品のコスト削減と合わせ購入資材のコスト削減が極めて重要であるため、業務本部の「資材チーム」、これは、製造本部の匠の技チームに匹敵するベテランメンバーのチームでありますが、このチームが、キーボード事業部を重点支援事業部と定め、購入資材のコスト削減に専心致しております。

タイ工場での生産品の上海工場への移管作業は、新規モデルの上海工場での立ち上げが予定のモデル数を超えたこともあり、若干遅れ気味に進行しておりますが、2005年中には完了する見通しとなっております。

高材料比率モデルの受注戦略の見直しと申しますのは、プラスチック材料の価格高騰分の販売価格への転嫁をはかるとともに、コスト構成に見合った受注を徹底するということです。

「ミネベア・松下モータ合弁事業」につきましては、効率的な生産体制の確立を目指して、東南アジア地域に多数点在しております、松下に所属しておりました工場を統廃合する構造改革を進めてきておりますが、2005年9月までには終了する見通しになっております。

また、工場の統廃合に加えて、ファンモーターとステッピングモーターに関してミネベア設計品と松下設計品が混在していることから起きている生産・販売上の非効率・混乱を解消するため、設計の統合を急ピッチで進めております。

当合弁会社が生産・販売するモーターに関しましても、ミネベアが独自に生産・販売している他のモーター同様、量から質への転換をはかる考えでおります。

製品カテゴリー別の事業戦略

ミネベアは、超精密なボールベアリングの製造・販売を基軸事業として事業の多角化・拡大・発展をはかってきており、そのコア技術は、「垂直統合生産システム」をベースとした「超精密機械加工技術」と「大量生産技術」であります。そうしたミネベアの歴史的背景・コア技術の故に多角化したほぼすべての製品について、生産・販売の数量拡大がコストダウンにつながり、利益の増大につながるという考え方が一般化しておりました。

しかし、製品や市場の性格から、数量拡大が必ずしも是でないことは明らかであり、事実、少量生産・販売で利益を出しているミネベア製品も多数存在しております。

新体制による事業活動を開始するにあたりまして、ミネベアの全製品の見直しをはかり、下図のとおり分類致しました。

モーター、キーボード、スピーカー、ファスナーは、従来、数量拡大を第一義として参りましたが、今後は、受注数量に限度を設け、その数量で利益が出せる、そして利益を拡大できる体制の確立を目指して参ります。

ロッドエンド＆スフェリカルベアリング（その他の航空機用ベアリングを含む）、ディスプレイ周辺部品（バックライト、イ

今後のカテゴリー別事業戦略

ンバーター等)、計測機器、ピボットアッセンブリーにつきましては、従来からの数量拡大路線を継続するとともに、さらなる拡大を目指して参ります。但し、拡大と申しますのは、ただ単に数量を増やしていくということではなく、現在、有している技術開発力をさらに強化して新規開発製品の市場投入、あるいは既存製品での新市場への参入を果たしていくということです。

最後に、ミネベアの基軸製品である超精密ボールベアリングにつきましては、半世紀を超える製造技術・ノウハウの蓄積をベースに、数量増大が利益の拡大に直結することは十二分に実証済みでありますので、従来同様、数量拡大による利益拡大路線を継続して参ります。

私は、代表取締役 社長執行役員として、ミネベアグループの全役員・従業員の先頭に立ち、彼らと力を合わせてミネベアグループの再活性化、業績の改善・拡大に向けて邁進して参る覚悟でございます。株主の皆様には、ミネベアグループに対して引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

2005年7月1日

代表取締役 社長執行役員
山岸 孝行

ミネベアの研究開発と知的財産戦略

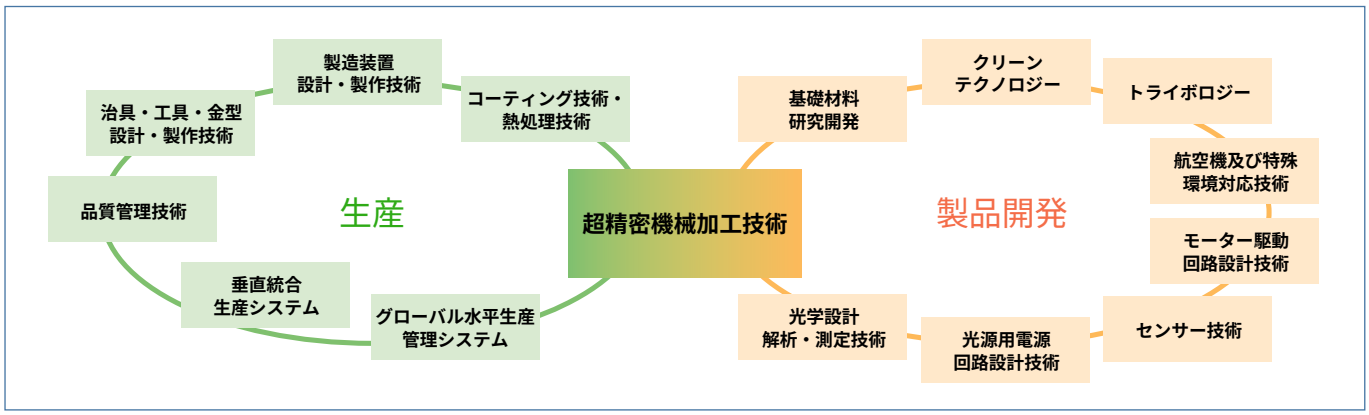
中核技術と事業内容

ミネベアは、航空機用計器類などに使用される精密ミニチュア・ボールベアリングの専業メーカーとして1951年に誕生しました。創業当時は極めて限られた市場であったミニチュア・ボールベアリングは、その後、VTRを代表とする家電製品、コピー機を中心としたOA機器や、PC等における小型化・高性能化の市場ニーズに応える形で、その市場を拡大して参りました。この間、当社がミニチュア・ボールベアリング製造で培ってきた超精密機械加工技術を中心とした製品開発技術と生産技術が今日のミネベアグループの中核技術として生かされております。

1960年代以降、ボールベアリング事業で海外展開をはかり成長を目指す一方、M&Aを含めた積極的な事業拡大戦略のもと、新たな事業がミネベアグループに加わり、モーター技術やエレクトロニクス技術を加えた現在の事業ポートフォリオが構築されました。即ち、ボールベアリングを中心とする機械加工品事業と、精密小型モーターや電子デバイス製品を中心とする電子機器事業です。

一方、他社に先駆けて東南アジアで生産活動を展開する過程で、当社独自の垂直統合生産システムを確立しました。高品質かつコスト競争力ある製品を安定的に生産するために、構成部品の内製のほか、内製部品から組立までの一貫生産の管理技術、製造装置や治具・工具の設計・製作技術を社内で育成し、当社の製造力の基盤を築きました。

ミネベアの中核技術

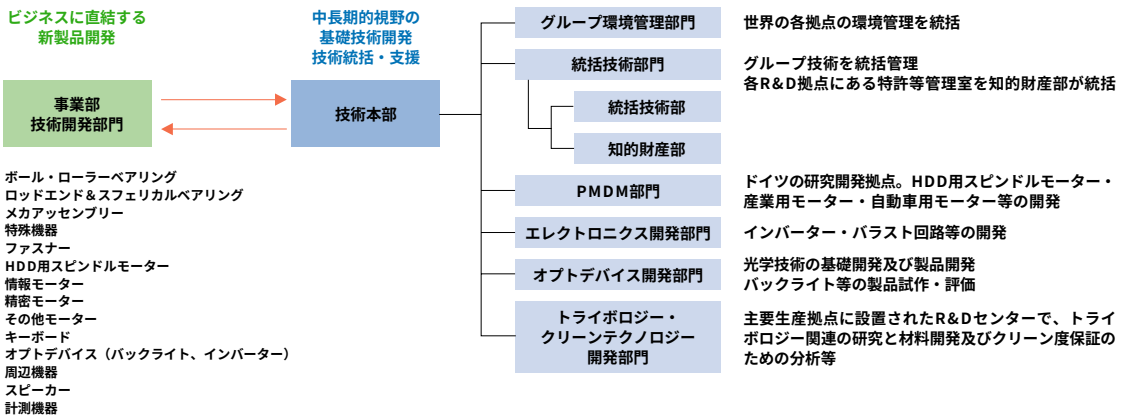


研究開発への組織的対応

7月1日付の組織変更で、技術本部を本部組織の一つとして設置し、全社的な研究開発戦略と知的財産戦略の実行を推進するとともに、各事業部に対して横断的な支援機能を担う位置付けであることを明確にしました。新たに定めた経営基本方針のとおり、「技術開発の強化」が、当社が今後事業展開を進めるうえで重要な戦略課題となっています。新体制下で目指すことは、技術革新が急速に進行する今日、ますます重要性が高まる基礎技術開発体制の強化です。また、社内の人材の再開発と有効な配置が行える体制を構築することにより、社内にあるさまざまな技術を有機的に結び付けて新市場を開拓し、さらには将来市場が求める製品の開発へつなげていくことです。その結果、前術した当社の中核技術をさらに強固なものにしていくことができます。

技術本部には、グループ環境管理部門、統括技術部門、PMDM部門、エレクトロニクス開発部門、オプトデバイス開発部門、トライボロジー・クリーンテクノロジー開発部門が設置され、技術統括や基礎技術開発を行います。これらの部門は事業部に直属する技術開発チームとの相互交流を深めて、各分野で積極的な研究開発活動を展開して参ります(新組織での技術本部の位置付けは、5ページの組織図をご参照下さい)。

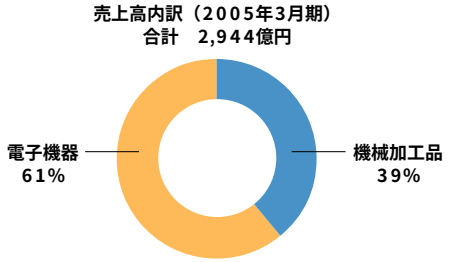
技術本部、事業部直轄技術開発部門

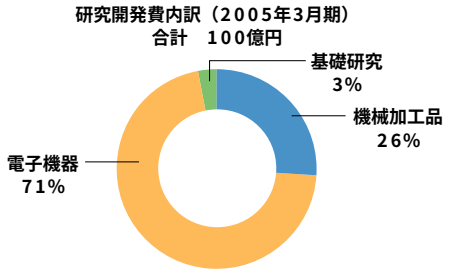


研究開発費

2005年3月期の研究開発費は10,012百万円で、このうち機械加工品が26%、電子機器が71%、基礎研究が3%でした。電子機器事業には多様な分野の事業と技術が含まれるため、電子機器事業の研究開発費が相対的に多く占めます。

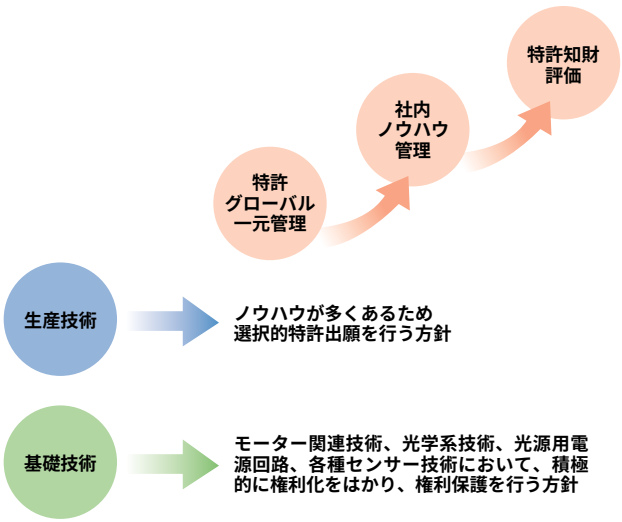
事業別売上高内訳、研究開発費内訳





知的財産戦略の基本方針

知的財産の権利保護は企業活動において極めて重要です。2003年に特許等活動に関して全社を横断的かつ戦略的に統括する知的財産部を設置して以降、特許の出願・取得を強化してきました。特許権等の独占排他的権利で保護すべきと考える技術成果については、特許等の制度を積極的に活用しております。一方、公開開示を行って権利化するのにはなじまない、主に製造・生産に係る技術成果については、ノウハウとして社内に維持しておくという姿勢で臨んでおります。



また、知的財産の一元管理による企業資産の効率的運用と知的財産戦略の明確化により、特許等権利の最大効果を生み出す特許群ポートフォリオの構築を目指しています。特許等の権利は企業における知的財産の主要な評価指標ではありますが、件数のみに捉われない正しい価値評価を行い、知財活動の効率をチェックするシステムの強化をはかっております。

職務発明における相当の対価の支払いに関連しては、改正特許法35条に対応した新たな社内規程を整備しました。この整備にあたって改正法の主旨に則り従業員との協議を重視して慎重な手続きを踏んだほか、技術者・開発者のモチベーションの向上をはかることに重点を置きました。

今後の展開

研究開発の重要なテーマは、将来、利益につながるような新たな製品を開発することにあります。当社では、技術開発力のさらなる強化により、以下の4分野に重点を置いて新製品・新市場への展開をはかって参ります。ロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ディスプレイ周辺部品、計測機器、ピボットアッセンブリーです。

例：ピボットアッセンブリー

ピボットアッセンブリーは、HDDの磁気ヘッドアクチュエーターに使用されるため、高い精度とトルク特性が必要とされます。今般、需要が伸びているデジタル携帯端末向け小型HDDでは、小型化や耐衝撃性も要求され、当社では社内の超精密機械加工技術などを結集して他社に先行する形で量産を実現しています。

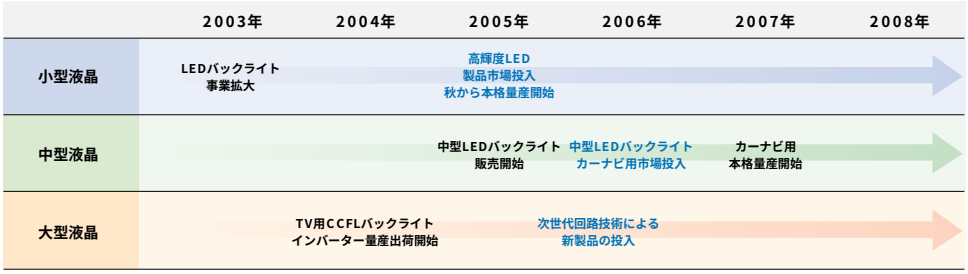
0.85インチHDD用ピボットアッセンブリー

例：ディスプレイ周辺部品

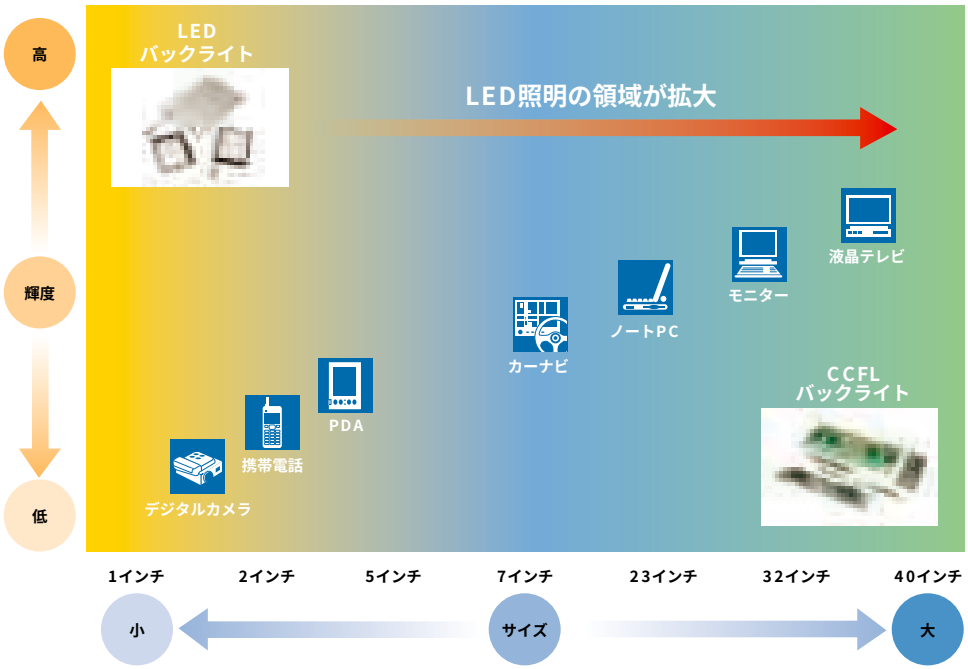
当社ではディスプレイ周辺部品の製品群を拡充しており、LEDを光源とするバックライト、CCFL（冷陰極蛍光管）光源を駆動するインバーター回路がその代表製品です。バックライトは中小型液晶の光源として高輝度や省消費電力といった特性が鍵になりますが、当社の光学設計技術のほか、他製品で培った回路設計技術や精密機械加工技術も生かされています。製品開発の過程で得られた優れた技術研究の成果は、積極的に特許化をはかるべく、近年、多くの出願を行っているのもこのディスプレイ周辺部品の分野となっております。

今秋から量産を予定している新型高輝度LEDバックライトは、当社の高性能バックライトメーカーとしての位置付けをさらに強化できるものです。また、2004年に発表した中型液晶用LEDバックライトは、光源がCCFLからLEDに移行していくカーナビゲーション市場が目標とする最大の市場です。2007年型車への搭載を視野に活動しております。一方、CCFLの領域では次世代回路技術を採用したインバーター製品を投入し、事業領域を広げて参ります。

事業展開ロードマップ



ディスプレイ市場



コーポレートガバナンス

「会社は誰のためにあるのか？」――これについては従来より、経営の基本方針として、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に沿い」、「地域社会に歓迎され」、「国際社会の発展に貢献する」ことを掲げ、お取引先、株主の皆様、政府・地域社会、及び従業員が、それぞれ当社のステークホルダー（利害関係者）であることを大前提とする経営の基本方針を明確に示して参りました。

その一環として、戦略性の高い経営の判断や、執行の迅速性の担保が要求されますが、当社では、2003年6月27日をもって、取締役会を従来の25名から10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度の導入により取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、組織の俊敏性を高め、マーケットへの対応力と実行力、及びその迅速性のさらなる向上を目指すこととしました。また、取締役及び執行役員を対象に連結ベースでの業績に連動する賞与制度を採用し、業績連動型報酬の方針を明確にしました。具体的には、重要案件はスピーディーな意思決定を目指して8名の上席執行役員から構成される上席執行役員会議で決定し、執行役員が業務執行の責務と権限を担います。さらに、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、コーポレートガバナンスの強化をはかっております。

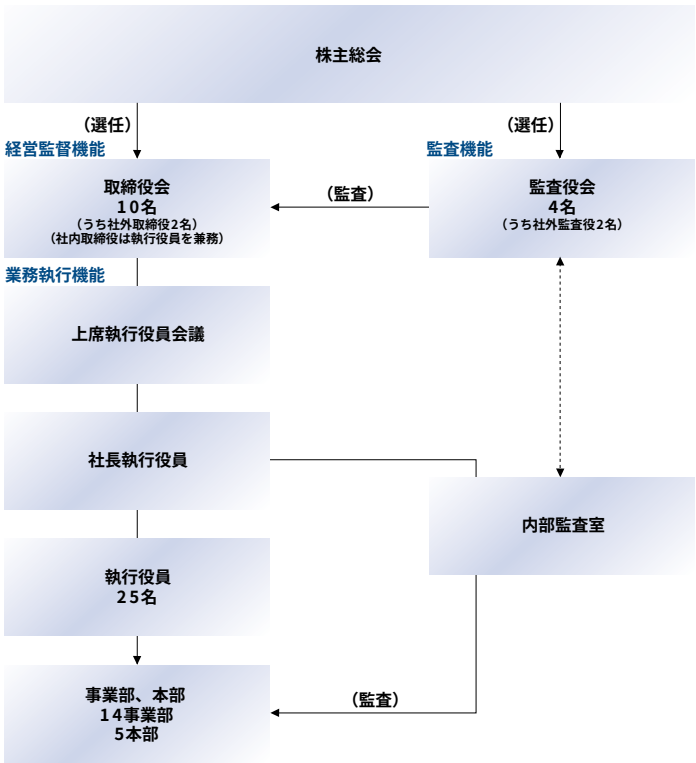
監査役会は4名で構成され、そのうち2名が社外監査役です。監査役は、監査役会の開催や取締役会への出席のほか、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、当社は従来から社内外に対して「より透明度の高い経営」の実践を心がけております。今後も適時、適切な情報開示によって投資家及び株主に対して投資価値判断の根拠を提供し、経営の透明性を高める努力を続けて参ります。

5つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
お客様の信頼を得なければならない。
株主の皆様のご期待に応えなければならない。
地域社会に歓迎されなければならない。
国際社会の発展に貢献しなければならない。

経営体制



環境保全活動

ミネベアは、地球環境保全を社会からの重要な要請と認識し、経営上の重要なテーマの一つとして取り組んできました。1991年に洗浄用特定フロン及びエタンの使用全廃を目的とした「フロン対策委員会」を設置するとともに、1993年に環境保全活動の基本方針を制定し、以後、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活動の中心とし、環境保全活動の積極化と向上に取り組んでいます。また、2003年には『環境レポート』を発行し、環境保全活動の実績や取組方針などについての情報提供を行っています。

ミネベアグループの環境保全活動の詳細については、ミネベアのウェブサイト「ミネベアグループ環境レポート」でも紹介しています。

http://www.minebea.co.jp/environment/

地球環境への取り組み

ミネベアは洗浄用にフロン及びエタンを使用していましたが、各工場に純水洗浄装置を導入し、1993年4月に世界のベアリングメーカーとして初めて、グループすべての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃致しました。

このオゾン層保護への取り組みや活動に対し、過去 3 回、米国環境保護庁（EPA）より「オゾン層保護賞」を授与されています。

環境マネジメントシステム

ミネベアは世界中の全拠点において環境保全活動に徹底的に取り組んできており、地域社会に歓迎される企業活動を実践してきています。

グリーン調達

ミネベアでは2004年6月に環境負荷低減に適している原材料や部材を優先的に調達するため、グリーン調達管理要領を策定しました。

製品における環境配慮

ミネベアの製品は家庭やオフィス、航空機、自動車などに数多く使用されています。「鉛フリー」等の有害化学物質に配慮した製品、省エネルギーや地球温暖化防止に配慮した製品、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、環境に配慮した梱包資材を使用するなど、製品においても環境への配慮をはかっています。

1991	7	洗浄用特定フロン及びエタンの使用全廃を目的として「フロン対策委員会」を設置。
1993	4	世界のベアリングメーカーに先駆けて、グループすべての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃。 注）投資総額約 50 億円を投じて各工場に純水洗浄装置を導入し、それまで洗浄用に使用していた月当たり約145トンの特定フロン及び約 325 トンのエタンの使用を全廃。
		「フロン対策委員会」を発展的に解消し、「環境対策委員会」を設置。
	7	通産省（現経済産業省）主催の「オゾン層保護セミナー」において、純水洗浄装置の詳細技術を公開（以後、世界各国主催のセミナーやタイ工場見学会において同技術を公開）。
	8	「ミネベア環境憲章」を制定。
	10	タイ子会社各社及び日本の工場が、米国環境保護庁（EPA）から「1993 年度オゾン層保護賞」を受賞。
1995	10	荻野元社長が、EPAから「1995年度オゾン層保護賞」を受賞。

オゾン層保護賞の盾

1996	4	中国の製造子会社上海美蓓亚精密机电有限公司が所在する地元青浦区淀山湖の水質保全とその周辺の環境保全を目的とした「上海美蓓亚淀山湖環境保護基金」を設立（環境保全を目的とする基金の設立は上海に進出している外資系企業としては初。2005年7月現在の基金額1,100万人民元）。
	7	ミネベアグループの全工場で、国際規格である「ISO14001」の認証を順次取得していくことが決定され、環境マネジメントシステムの構築を開始。
1997	4	軽井沢の本社工場及び英国子会社 Rose Bearings Ltd.（現 NMB-Minebea UK Ltd.）のリンカーン工場が、世界のベアリングメーカーに先駆けて環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
	9	グループ全体が、EPA から「ベスト オブ ザ ベスト オゾン層保護賞」を受賞。
	10	グループ最大の製造拠点であるタイの全工場が同時に「ISO14001」の認証を取得。
	12	中国上海 2 工場が「ISO14001」の認証を取得。
1998	1	シンガポールの全工場が「ISO14001」の認証を取得。
	2	ドイツの製造子会社 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH が「ISO14001」の認証を取得。
	6	荻野元社長が、上海市の環境保護に貢献した個人として、「上海市環境保護賞」を受賞。
		国内の製造子会社エヌ・エム・ビー電子精工株式会社が「ISO14001」の認証を取得。
	8	電子機器部品のマザー工場である浜松工場が「ISO 14001」の認証を取得。
	10	藤沢工場並びに大森工場が「ISO14001」の認証を取得。
1999	2	英国子会社 Rose Bearings Ltd.（現 NMB-Minebea UK Ltd.）のスキグネス工場が「ISO14001」の認証を取得。
	6	米国子会社 New Hampshire Ball Bearings, Inc.のピーターボロー工場が「ISO14001」の認証を取得。
	11	英国子会社 Rose Bearings Ltd.（現 NMB-Minebea UK Ltd.）のインチナン工場が「ISO14001」の認証を取得。
2001	7	米国の製造子会社 Hansen Corporation が「ISO14001」の認証を取得。
	11	米国子会社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. のチャッツワース工場が「ISO14001」の認証を取得。
2002	8	米国子会社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. のラコーニア工場が「ISO14001」の認証を取得。
2003	8	上海美蓓亚精密机电有限公司 の西岑第 2 期工場が中国国家環境保護総局より「国家環境TOP-100優良プロジェクト」の一つとして選出。中国全土から77社が選出され、上海美蓓亚は第 4 位（外資系企業では第 1 位）。

社会貢献

ミネベアは「5つの心得」に掲げている、「地域社会に歓迎されなければならない」「国際社会の発展に貢献しなければならない」という考えに基づき、財団の設立、政府活動への協力、アマチュアスポーツの支援、環境保護基金の設立など、社会貢献活動を継続的に行っています。

高橋財団を設立

1992年にタイでの事業10周年を祝って、タイのミネベアグループ各社が当初基金として共同で2,000万バーツを寄贈し、ミネベアの創業者である故高橋高見氏の名称を冠した「高橋財団」を設立しました。その後、タイのミネベアグループ各社の20周年を祝って基金総額を6,000万バーツに増額しました。

当財団は、科学技術関連の学科を学んでいる経済的に恵まれない学生に支援をしており、1993年以来、既にタイ国内の各教育機関で学ぶ500人以上の学生に対して奨学金を授与してきています。また、貧困家庭の小学生の心身の健康を確保するため、タイの小学校に対する昼食支援プロジェクトも開始しています。

このほか、タイのミネベアグループは当財団への基金の寄贈とは別に、地元のロップリ県とアユタヤ県の学生に対する奨学金授与制度を実施しています。

地域産業助成プログラムに協力

タイ政府による基礎産業の活性化の協力要請により、タイの製造子会社であるMinebea Thai Ltdは現地の下請け企業から部品を調達する契約を結びました。これはタイ投資委員会が進めている産業連携促進政策（BUILD）に協力したものです。

アマチュア野球連盟を設立

タイのミネベアグループは、アジア野球連盟及び国際野球連盟の協力を得てタイにおける野球の紹介と普及のため、1992年1月のタイ・アマチュア野球連盟の設立に尽力しました。

タイ工場の見学会に集った高橋財団の奨学生たち

上海美蓓亚淀山湖環境保護基金

1996年4月に、中国子会社の上海美蓓亚精密机电有限公司が所在する上海市青浦区にある淀山湖の水質保全とその周辺の環境保全を目的とした「上海美蓓亚淀山湖環境保護基金」を設立しました。環境保護を目的とした基金設立は、中国に進出している企業では初めてとなります。

2001年7月に創業50周年を迎えるのを機に、5月に基金額を1,100万人民元に増額しました。この金利を活動資金とし、これまで工場敷地に面した国道沿いに桜の苗木を寄贈するなど、近隣地域の緑化、個人住宅の簡易トイレの設置などを行っています。

また、2001年5月には上海市の苗木センターで植林を行いました。この苗木は将来、上海市の緑化のために提供されることになっています。

地元へ消防車を贈呈

上海美蓓亚精密机电有限公司は、2004年5月に同社設立10周年を記念して、同社が所在する上海市青浦区の安全防災活動の支援を目的に消防自動車2台を寄贈しました。

スマトラ島沖地震・津波災害に救援金を寄付

ミネベアは、2004年12月26日にインドネシアのスマトラ島沖で発生した大地震と津波で、インド洋沿岸各地では多くの人々が被災しました。

ミネベアは被災された地域の方々に、以下のとおり、救援金の寄付を行いました。

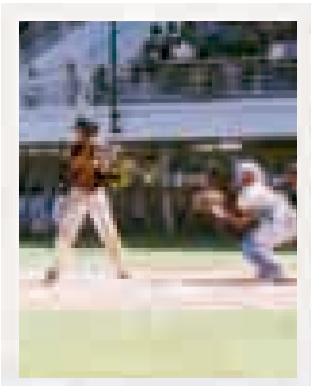
1. インド洋沿岸の被災各地に対して、日本赤十字社を通じて500万円の寄付
2. ミネベアの最大生産拠点であるタイ国に対して、550万バーツ(約1,375万円)の寄付

※タイ国への寄付金のうち、50万バーツはミネベア（タイ国）従業員からの寄付よるものです。

2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野への寄付

ミネベアは、スポーツを通じて知的発達障害者の自立と社会参加を促すとともに、国際交流の増進を目指すことを趣旨とした2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会（2005年2月26日～3月5日、長野県で開催）へ500万円を寄付しました。

これは、ミネベアが長野県に本社を置く企業であり、また、当社の企業理念である「地域社会に歓迎されること」、並びに「国際社会の発展に貢献すること」に根ざしたものです。



バンコク・アジア大会での試合

2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会
主催者より送られた感謝状

タクシン・タイ国首相への寄付金の贈与。写真右より
タクシン・タイ国首相、山中ミネベア東南アジア総支配人、プティチャイ ミネベア タイ取締役

財務概況

目　次

11年間の要約財務データ　16
経営陣による財務分析　18
　概　観　18
　セグメント別財務データ　19
　財務報告　20
　　経営成績　20
　　財務の状況　24
　　財政状態　26
　セグメント情報　28
　　事業の種類別業績　28
　　所在地別業績　32
　来期の見通し及び事業等のリスク　33
連結貸借対照表　34
連結損益計算書　36
連結資本勘定計算書　37
連結キャッシュ・フロー計算書　38
連結財務諸表に対する注記　39
独立監査人の監査報告書　50

11年間の要約財務データ

	2005	2004	2003	2002
損益計算書データ				
売上高：	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344
機械加工品	116,105	111,693	118,118	122,025
売上高に対する比率	39%	42%	43%	44%
電子機器	178,317	156,881	154,084	156,303
売上高に対する比率	61%	58%	57%	56%
流通販売ほか	—	—	—	1,016
売上高に対する比率	—	—	—	0%
売上総利益	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283
売上高に対する比率	21.2%	24.3%	25.2%	26.2%
営業利益	14,083	18,104	19,352	21,972
売上高に対する比率	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%
当期純利益（損失）	5,581	6,019	(2,434)	5,298
売上高に対する比率	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%
貸借対照表データ				
総資産	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037
流動資産	147,295	138,953	127,447	131,548
流動負債	141,449	167,626	134,459	156,908
短期借入債務及び１年以内に返済予定の長期借入債務	87,112	119,643	81,262	103,461
長期借入債務	85,341	51,842	85,862	79,212
運転資本	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)
株主資本	102,088	93,866	98,213	112,732
総資産に対する比率	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%
１株当たりデータ				
当期純利益（損失）:				
潜在株式調整前	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27
潜在株式調整後	13.27	14.51	(4.85)	12.60
株主資本	255.82	235.21	246.08	282.42
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数（株）	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ				
株主資本当期純利益（損失）率	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%
総資産当期純利益（損失）率	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%
支払利息	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,586	21,714	32,279	34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)
フリー・キャッシュ・フロー	3,797	6,782	16,046	9,671
有形固定資産の取得による支出	23,060	18,825	16,382	26,245
減価償却費及びその他の償却費	23,545	22,728	24,015	25,577
従業員数（人）	48,473	43,839	43,002	43,729

注1. 2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

2. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。

3. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。

2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	2005
						単位：百万円	単位：千米ドル（注8）
¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537	¥239,133	$2,741,620
124,461	127,734	136,807	142,007	136,147	122,540	113,795	1,081,156
43%	45%	45%	43%	45%	47%	48%	
151,910	146,133	157,603	180,875	165,118	136,519	115,216	1,660,464
53%	51%	52%	56%	54%	52%	48%	
10,674	10,890	10,914	3,212	1,621	1,478	10,122	—
4%	4%	3%	1%	1%	1%	4%	
¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	$ 581,089
29.3%	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%	28.8%	26.7%	
32,977	31,069	38,546	58,811	41,901	34,788	27,283	131,141
11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	13.4%	11.4%	
14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862	7,354	2,570	51,972
5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	2.8%	1.1%	
¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220	¥556,787	¥529,959	$3,093,558
137,106	153,658	219,826	213,194	264,368	291,143	287,762	1,371,597
127,290	124,085	197,071	246,114	322,966	336,106	308,740	1,317,159
66,531	68,022	142,828	178,228	254,243	251,983	249,712	811,171
118,629	124,690	128,223	96,882	109,365	97,129	99,208	794,680
9,816	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)	(20,978)	54,438
100,574	154,357	145,705	141,843	123,831	116,753	113,276	950,633
29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	21.0%	21.4%	
						単位：円	単位：米ドル（注8）
¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	$0.13
34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03	18.68	6.61	0.12
251.96	386.71	366.29	357.77	317.46	300.22	291.33	2.38
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	6.00	0.07
399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018	388,892,609	388,824,616	
						単位：百万円	単位：千米ドル（注8）
11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	6.4%	2.3%	
4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%	1.6%	1.4%	0.4%	
¥ 7,553	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593	¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	$ 31,300
38,332	60,289	60,740	83,878	29,546	26,230	52,951	256,884
(33,099)	(13,298)	(17,254)	(33,745)	(31,866)	(23,636)	84,696	(221,526)
5,233	46,991	43,486	50,133	(2,320)	2,594	137,647	35,358
39,877	19,504	20,563	23,688	50,931	37,434	22,895	214,732
23,682	25,026	28,034	29,616	29,277	22,319	18,634	219,258
45,193	42,399	40,482	38,733	37,096	35,978	29,790	

4. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分（利益）として6,276百万円を計上しました。
5. 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
6. 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
7. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入債務及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。
8. 米ドル金額は、便宜的に2005年3月31日現在の為替相場1米ドル＝107.39円で換算しております。

概　観

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングを主要製品とする機械加工品セグメント（当期売上高比率39%）と、HDD用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、及びキーボードと小型液晶用バックライトを主要製品とする電子機器セグメント（同61%）により構成されています。

製品開発は日本を中心にタイ、ドイツ、米国で行い、生産はタイ、中国を中心に日本、シンガポール、米国、英国で行っています。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は47%であり、日本を除くアジア全体の生産高は80%、海外全体の生産高は90%です。

当社製品の主な市場は、PC及び周辺機器（当期売上高比率38%）、OA及び通信機器（同16%）、家電（同10%）、自動車（同10%）、航空宇宙（同9%）などです。従って、当社の顧客は日米欧のほか、中国等アジアで生産を展開する企業が多く、当社の地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は48%、次いで日本が多く27%、ほかは米国と欧州となっています。

（詳しくは53ページ以降の会社概要と製品に関する記載をご参照下さい）

戦略の概要

現在、当社の最大の課題は、スピードを上げて収益力を向上させることであると考え、以下の経営基本方針を掲げています。

1. 構造改革の断行
2. 技術開発の強化
3. 将来像を明確にした経営

製品群ごとの新事業部制と製造、営業、技術、業務及び管理の各本部制を導入しました。製造部門と営業部門を事業単位ごとにそれぞれの新事業部のもとに一本化し、同時に、新事業部を支援する機能を持つ本部を設置することにより、組織が機能的に活動できる体制を作ることを目的として、7月1日付で機構改革を実施しました。また、将来を見据えた技術開発を効率的に実施できる組織への再編も実施して参ります。これらにより、競争優位性の確立を目指し、収益の向上と事業の拡大をはかって参ります。

セグメント別財務データ

単位：百万円

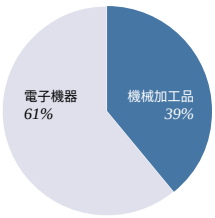
3月31日に終了した各事業年度	2005	2004	2003	2002	2001
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 116,105	¥ 111,693	¥118,118	¥ 122,025	¥ 124,461
電子機器	178,317	156,881	154,084	156,303	151,910
流通販売ほか	—	—	—	1,016	10,674
計	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202	¥ 279,344	¥ 287,045
事業の種類別営業利益（損失）：					
機械加工品	¥ 21,572	¥ 19,505	¥ 18,520	¥ 22,135	¥ 23,906
電子機器	(7,489)	(1,401)	832	(163)	8,259
流通販売ほか	—	—	—	(0)	812
計	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352	¥ 21,972	¥ 32,977
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 194,180	¥ 189,741	¥191,793	¥ 205,920	¥ 200,457
電子機器	214,142	196,918	204,489	231,806	255,789
流通販売ほか	—	—	—	745	3,711
消去又は全社	(76,105)	(71,744)	(76,213)	(88,434)	(112,992)
計	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069	¥ 350,037	¥ 346,965
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 10,401	¥ 10,811	¥ 10,378	¥ 9,489	¥ 10,842
電子機器	12,061	10,894	12,448	14,891	11,240
流通販売ほか	—	—	—	5	68
計	¥ 22,462	¥ 21,705	¥ 22,826	¥ 24,385	¥ 22,150
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 11,400	¥ 4,168	¥ 4,750	¥ 7,963	¥ 19,464
電子機器	22,757	14,929	11,853	18,485	21,010
流通販売ほか	—	—	—	5	185
計	¥ 34,157	¥ 19,097	¥ 16,603	¥ 26,453	¥ 40,659
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 76,660	¥ 68,760	¥ 72,755	¥ 83,705	¥ 111,643
アジア（日本を除く）	137,424	121,072	107,789	95,884	82,437
北米・南米	52,390	48,726	58,998	63,569	58,192
欧州	27,948	30,016	32,660	36,186	34,773
計	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202	¥ 279,344	¥ 287,045
所在地別営業利益：					
日本	¥ 2,752	¥ 4,883	¥ 3,133	¥ 767	¥ 11,806
アジア（日本を除く）	5,870	10,763	12,418	17,387	17,362
北米・南米	4,510	2,084	1,859	1,968	1,327
欧州	951	374	1,942	1,850	2,482
計	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352	¥ 21,972	¥ 32,977
所在地別資産：					
日本	¥ 169,239	¥ 166,277	¥175,917	¥ 195,305	¥ 212,827
アジア（日本を除く）	223,995	201,194	185,397	201,541	183,118
北米・南米	32,442	29,173	37,064	38,088	38,821
欧州	20,300	20,075	20,528	25,194	25,191
消去又は全社	(113,759)	(101,804)	(98,837)	(110,091)	(112,992)
計	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069	¥ 350,037	¥ 346,965

経営成績

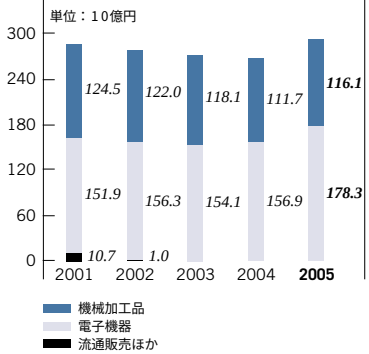
売上高

当期の売上高は2,944億22百万円と、前期比258億48百万円（9.6%）の増加となりました。当期は、原油価格・素材価格の高騰などいくつかの不安要因があったものの国内外の景気は比較的堅調に推移し、情報通信機器の市場が拡大、航空機の需要が回復に向かいました。また、価格下落と下期の需要調整がありましたが、薄型テレビやDVDレコーダー、音楽携帯端末を中心にデジタル家電の市場が世界的に拡大しました。このような経営環境のなか、当社主要製品の販売数量は全体的に伸長し、単価は比較的安定して推移した結果、売上高が増加しました。海外販売分の円高による減少要因は約102億円ありました。事業終了による影響としては、2004年3月に電源事業等を終了したことによる減収要因が約81億円ありました。一方、増加要因として、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立により松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ事業の売上高が約240億円ありました。

事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



注：2003年度以降は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。

事業の種類別売上高

機械加工品事業

機械加工品事業の売上高は1,161億5百万円と、前期比44億12百万円（4.0%）の増加となりました。海外販売分の円高による減少に一部相殺されましたが、上期の国内外の景気や設備投資の堅調を受けて、また航空機業界の需要の回復、HDDの需要増加を受けて、全主要製品の売上高が増加しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、事業規模拡大の追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を継続して実施した結果、販売数量が伸長しました。主にPC用冷却ファン向け、事務機器向け、及び自動車向けが増加しました。航空機業界が主要顧客であるロッドエンド＆スフェリカルベアリングも米国を中心に回復に向かいました。ピボットアッセンブリーでは、HDDの需要拡大を受け販売数量を伸ばしました。なかでも当社のマーケットシェアが90%を超える1.8インチ及び1インチ小型HDD向けに需要が急拡大しました。

電子機器事業

電子機器事業の売上高は1,783億17百万円と、前期比214億36百万円（13.7%）の増加となりました。円高による海外販売分の減少に一部相殺されましたが、PC や情報通信機器関連、及び家電等の需要が好調に推移し、新製品の市場投入と拡販に努めた結果、前期に比較して主要製品の売上高が増加しました。ミネベア・松下モータ合弁事業の設立に伴い、ファンモーターとステッピングモーターの製品の種類が拡大し、また、ブラシ付DCモーターと振動モーターが新たに製品群に加わり、売上が増加しました。液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話業界の需要調整の影響を受けましたが、タイムリーな製品開発により売上が増加しました。自動車向けセンサーが好調であった計測機器も売上高が大きく伸長しました。キーボード事業では、新規顧客の開拓とノート型向けの受注拡大が進みました。一方、HDD 用スピンドルモーターは、新製品の開発遅れと製品構成に起因するシェア低下により大幅な減収となりました。

地域別売上高

地域別では、日米欧の主要顧客によるアジア地域への生産拠点の移転の影響が引き続き見られました。また、北米・南米地域及び日本を除くアジア地域では円高による外貨売上高減少の影響がありました。

日本では、期前半は景気が堅調に推移しました。また、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立による上乗せ、電子機器事業の主要製品の売上高増加により、電源事業等の撤退に伴う売上高減少はありましたが、売上高は前期から92億73百万円（13.4%）増加し、786億75百万円となりました。

日本を除くアジア地域の売上高は、拡大する中国市場と情報通信機器や家電メーカーの生産拠点としてますます重要性が増している影響を受けて増加しました。円高の影響により一部相殺されましたが、売上高は186億31百万円（15.3%）増加し、1,402億29百万円となりました。

北米・南米地域の売上高は、航空機用のロッドエンド＆スフェリカルベアリング事業が拡大しましたが、顧客のアジアへの生産移管に加えて円高の影響が加わり、前期比6億77百万円（1.5%）増加し、460億13百万円となりました。

欧州地域では、景気が堅調推移するなかで、ボールベアリングと航空機向けロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、キーボードの販売が北米・南米に移管され、売上高は前期比27億33百万円（8.5%）減少し、295億5百万円となりました。

期中平均為替レート表

単位：円

	2005	2004
米ドル	107.46	113.97
ユーロ	134.90	132.73
シンガポールドル	64.04	65.58
タイバーツ	2.67	2.79
人民元	12.98	13.77

注：四半期決算上の期中平均レートの平均値

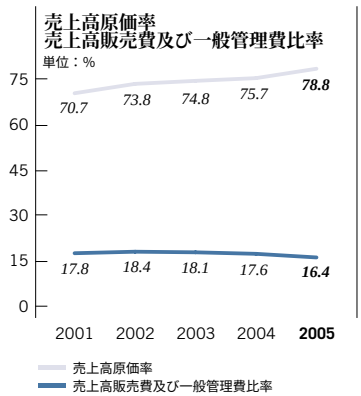
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価

当期の売上原価は2,320億19百万円と、前期比287億58百万円（14.1%）増加しました。売上高に対する比率は前期の75.7%から3.1ポイント上昇して78.8%となりました。売上原価に対する為替変動の影響は約83億円の減少でした。生産及び販売活動の効率化をはかりましたが、モーター製品とキーボードの採算性が低下したことに加え、これらの粗利益の低い製品の売上高が増加したことによるものです。原材料価格の高騰によるマイナス影響もありました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は483億20百万円と、前期比11億11百万円（2.4%）増加しました。売上高に対する比率は前期の17.6%から1.2ポイント低下して16.4%となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の設立に伴う増加がありましたが、全社的に経費削減を推進した結果、売上高に対する比率が低下しました。円高による海外子会社の費用の減少も約12億円ありました。

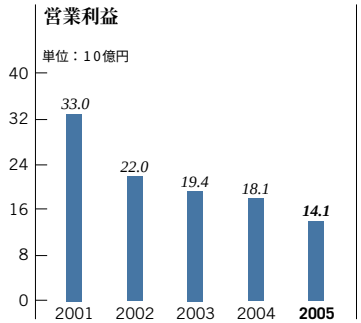


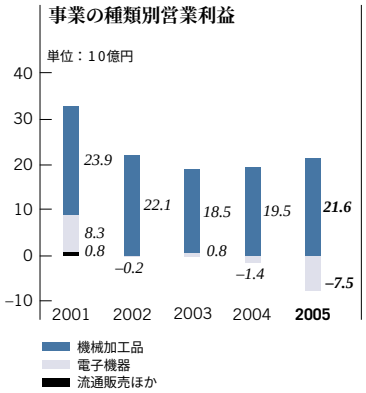
売上原価、販売費及び一般管理費

単位：百万円

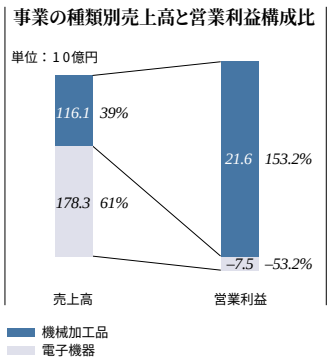
3月31日に終了した各事業年度	2005	2004	2003	2002	2001
売上高	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045
売上原価	232,019	203,261	203,500	206,061	202,928
売上高原価率	78.8%	75.7%	74.8%	73.8%	70.7%
売上総利益	62,403	65,313	68,702	73,283	84,117
販売費及び一般管理費	48,320	47,209	49,350	51,311	51,140
売上高販売費及び一般管理費比率	16.4%	17.6%	18.1%	18.4%	17.8%

利　益





注：2003年度以降は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。



注：%は全体に占める比率

営業利益

営業利益は140億83百万円と前期比40億21百万円（22.2%）減少し、売上高営業利益率は4.8%と前期から1.9ポイント低下しました。

事業の種類別営業利益（損失）

機械加工品事業

機械加工品事業の営業利益は215億72百万円と前期比20億67百万円（10.6%）の増加となり、売上高営業利益率（売上高は外部顧客に対する売上高）は18.6 %と前期より1.1 ポイント上昇しました。前期と比較して単価下落の影響がありましたが、ボールベアリングの生産販売数量の拡大と製造原価の低減、ロッドエンド＆スフェリカルベアリングの回復、ピボットアッセンブリーの採算性改善が利益を押し上げました。

電子機器事業

電子機器事業の営業損失は74億89百万円と、前期比60億88百万円の損失増加となりました。売上高営業利益率（売上高は外部顧客に対する売上高）はマイナス4.2%と前期より3.3ポイント低下しました。HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、及びキーボードの3事業の業績不振によるものです。HDD 用スピンドルモーターは、生産販売数量の落ち込みにより固定費をカバーできず損失が拡大しました。ミネベア・松下モータ合弁事業では、移管製品の販売単価の急落と需要の落ち込み、並びに統合費用の増加により事業実績が計画を大幅に下回る結果となりました。キーボード事業では、中国工場の生産体制確立と生産性改善に努めましたが、タイより中国への生産移管に伴う費用の増加に加えて、原材料であるレジンの高騰や生産移管と受注急増のタイミングが重なったことにより費用が増加し、損益の改善が遅れました。

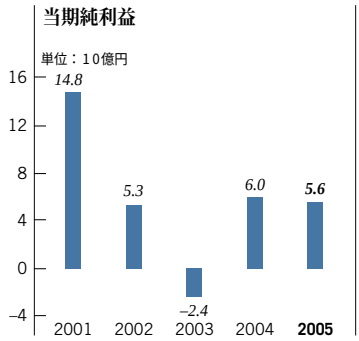
税金等調整前当期純利益

その他収益・費用

その他収益・費用（営業外損益及び特別損失の純額）は63億5百万円の費用・損失となり、前期から11億59百万円費用・損失が拡大しました。支払利息は33億61百万円と、有利子負債の増加の影響により、前期に比較して1億48百万円増加しました。固定資産売却及び除却損が前期より2億72百万円増加し、10億19百万円を計上しました。また、投資有価証券評価損として6億19百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は77億78百万円と、前期比51億80百万円減少しました。



当期純利益(損失)

法人税等

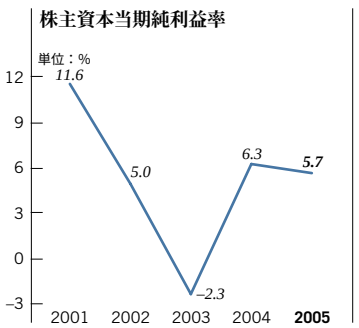
当期の法人税、住民税及び事業税として59億43百万円、法人税等調整額をマイナス4億30百万円計上したため、法人税等合計は55億13百万円となり、前期から16億97百万円の減少となりました。海外に赤字子会社があることが、税率が高い要因となっています。

少数株主利益（損失）

当期の少数株主損益は33億16百万円の損失となり、前期から30億45百万円の損失増加となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の損失が新たに加わったことと上海のキーボード合弁事業の損失が拡大したためです。

当期純利益（損失）

以上の結果、当期純利益は前期比4億38百万円減少し、55億81百万円となりました。1株当たり当期純利益は13.93円と、前期の1株当たり当期純利益の15.08円から減少しました。



利　益

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2005	2004	2003	2002	2001
営業利益	¥14,083	¥18,104	¥ 19,352	¥21,972	¥32,977
売上高営業利益率	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損失の純額)	(6,305)	(5,146)	(18,857)	(9,023)	(10,590)
当期純利益(損失)	5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826
売上高当期純利益(損失)率	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%
１株当たり当期純利益(損失)(円)：					
潜在株式調整前	13.93	15.08	(6.10)	13.27	37.14
潜在株式調整後	13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10
株主資本当期純利益(損失)率	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%
総資産当期純利益(損失)率	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%

財務方針と流動性の確保

グローバルに企業間の競争が激化する事業環境下では、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠との認識で、資金調達力の機動性維持に努めています。格付は以下のとおり健全性を維持していますが、ネットD/Eレシオ1倍（2005年3月期末現在1.5倍）、即ち、ネット有利子負債を、1,000億円を下回る水準にまで削減することを中期的な目標とし、毎期のキャッシュ・フローは、運転資金や研究開発・設備投資等に必要な資金を除き、有利子負債の返済に充当しています。

当社は従来から、上記の有利子負債削減のための資金と設備投資及び研究開発活動のための資金のほぼすべてを営業キャッシュ・フローにより調達してきました。これは、ボールベアリング事業などの主要事業が潤沢なキャッシュ・フローを創出しているからです。今後につきましては、現時点において長期・短期合わせて1,000億円以上の調達余力がありますので、今後のキャッシュ・フローからの収入と合わせて流動性は十分確保できると考えています。また、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく当期末の借入未実行残高は70億円です。

当社格付

2005年6月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）	Baa2	—
日本格付研究所（JCR）	A	J–1
格付投資情報センター（R&I）	A–	a–1

設備投資

当期の有形固定資産の取得による支出（設備投資額）は、230億60百万円となり、前期の188 億25百万円より42億35百万円増加しました。前々期及び前期は内製部品部門を含めた生産効率向上施策を強力に推し進め、設備投資は200億円を下回りましたが、当期はボールベアリングの増産、ピボットアッセンブリーの小型HDDを中心とした需要拡大への対応、スピンドルモーターの新モデルの生産ラインの構築、ミネベア・松下モータ合弁事業の製造統合に関わる費用、キーボードの中国工場の生産能力増強を中心に、積極的な設備投資を実施しました。来期も主要事業において主に増産を目的として、当期と同水準の設備投資を実施する予定です。

配当金

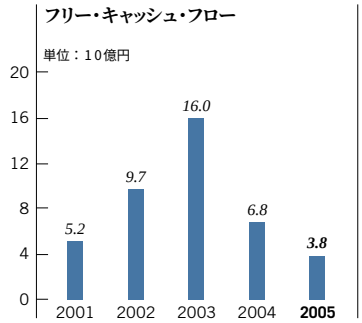
経営環境の変化に機敏に対応できる体制の構築を目指して、財務体質の強化と内部留保資金の増大をはかりつつ、安定した配当を継続することが重要であると考えています。当期は前期に引き続き1株7円の配当金としました。来期も同水準を予定しています。

キャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前期比29億85百万円減少し、37億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比58億72百万円増加し、275億86百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前期比51億80百万円減少の77億78百万円、減価償却費は前期比7億57百万円増加の224億62百万円、売上債権の増加額は前期比67億14百万円減少の10億20百万円、たな卸資産の増加額は前期比2億86百万円減少の15億97百万円でした。



投資活動によるキャッシュ・フロー

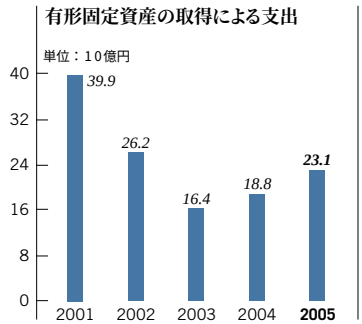
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が前期比42億35百万円増加して230億60百万円になったことなどにより、前期比88億57百万円増加し、237億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の減少額が59億9百万円と前期比122億77百万円の減少額増加などにより、前期比131億63百万円減少の87億72百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローに相殺され、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比30億21百万円減少の217億59百万円となりました。



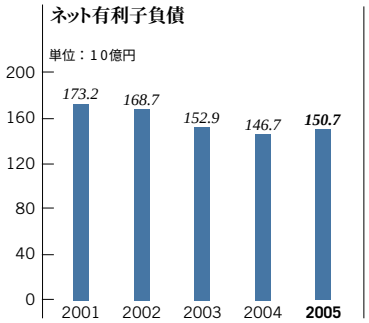
フリー・キャッシュ・フロー

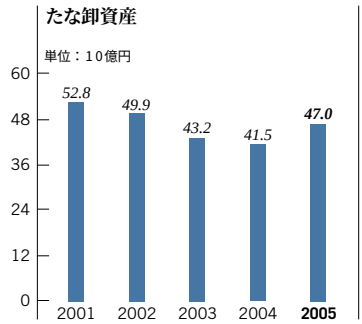
単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2005	2004	2003	2002	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279	¥ 34,017	¥ 38,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)
うち有形固定資産の取得による支出	(23,060)	(18,825)	(16,382)	(26,245)	(39,877)
フリー・キャッシュ・フロー	3,797	6,782	16,046	9,671	5,233

注：2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

財政状態





当期末の資産合計は、前期末比173億2百万円（5.5%）増加の3,322億17百万円となりました。うち、資本合計は前期末比82億22百万円（8.8%）増加の1,020億88百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比39 億88百万円（2.7%）増加の1,506億94百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期からやや改善し、1.5倍となりました。なお、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだネット有利子負債は46億51百万円でした。

資　産

前期末より、主要な通貨に対して円安になったことによる資産増加の影響が57億41百万円ありました。また、ミネベア・松下モータ社の設立により、松下電器産業株式会社モータ社より引き継いだ資産が165億42百万円ありました。

現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの支出のほか、前期末にミネベア・松下モータ社の設立に関わる一時的な増加の影響により、前期末比30億21百万円減少し、217億59百万円となりました。受取手形及び売掛金は、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ資産が21億87百万円、並びに円安による影響が8億97百万円あり、前期末比69億62百万円増加し、663億97百万円となりました。たな卸資産は、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分が27億16百万円、円高による影響が10億11百万円あり、前期末比54億29百万円増加し、469億63百万円になりました。これらの結果、流動資産は前期末比83億42百万円（6.0%）増加し、1,472億95百万円となりました。

有形固定資産は、前期末比80億63百万円（5.4%）増加し、1,565億21百万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出（設備投資額）は230億60百万円となり、前期の188億25百万円より42億35百万円増加しました。その他、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ有形固定資産は80億18百万円でした。また、円安による影響が28億81百万円ありました。一方、減価償却費は222億50百万円発生し、前期の216億37百万円から6億13百万円増加しました。甲府工場の売却による減少は14億17百万円でした。

無形固定資産は、連結調整勘定の減少がその他の増加に相殺され、前期末比17億10百万円（13.8%）増加し、141億13百万円となりました。

投資その他の資産は、減損処理による投資有価証券の減少などがあり、前期末比8億80百万円減少し、141億75百万円となりました。

繰延資産は、前期末比67百万円増加し、1億13百万円となりました。

負　債

流動負債は、前期末比261億77百万円（15.6%）減少し、1,414億49百万円となりました。支払手形及び買掛金は、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分の13億96百万円と円安による影響2億62百万円があり、55億4百万円増加の353億円となりました。短期借入債務は前期末比50億61百万円増加し、812億56百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、転換社債の償還により前期末比270億80百万円減少したことや、社債の償還により100億円減少したことなどを受けて375億92百万円減少し、58億56百万円となりました。

固定負債は、前期末比334億1百万円（63.3%）増加し、861億45百万円となりました。新規発行による社債の増加が100億円あり、社債合計は380億円になりました。長期借入金は274億98百万円増加し、473億40百万円になりました。

なお、以上の負債合計のうち、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分は114億72百万円でした。

少数株主持分

少数株主持分は、前期末比18億56百万円（273.3%）増加し、25億35百万円となりました。このうち、ミネベア・松下モータ合弁事業は23億98百万円でした。

資　本

当期末の資本合計は、前期末比82億22百万円（8.8%）増加して1,020億88百万円となりました。当期純利益55億81百万円と、円高による為替換算調整勘定の減少55億39百万円が、配当金の支払い27億93百万円に一部相殺されました。

期末日為替レート表

単位：円

	2005	2004
米ドル	107.39	105.69
ユーロ	138.87	128.88
シンガポールドル	65.19	62.91
タイバーツ	2.73	2.67
人民元	12.99	12.79

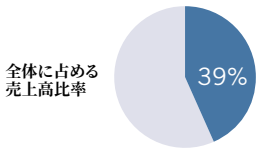
資産、負債及び資本

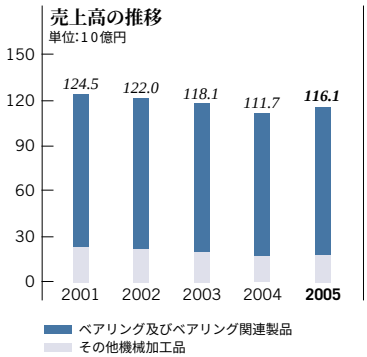
単位：百万円

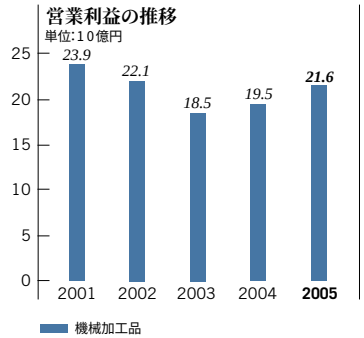
3月31日現在	2005	2004	2003	2002	2001
総資産	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965
現金及び現金同等物	21,759	24,780	14,177	13,952	11,930
流動資産	147,295	138,953	127,447	131,548	137,106
たな卸資産	46,963	41,534	43,204	49,887	52,764
流動負債	141,449	167,626	134,459	156,908	127,290
運転資本	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816
有利子負債	172,453	171,485	167,125	182,673	185,160
ネット有利子負債	150,694	146,706	152,947	168,720	173,228
株主資本	102,088	93,866	98,213	112,732	100,574
株主資本比率	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%
D／Eレシオ	1.7倍	1.8倍	1.7倍	1.6倍	1.8倍
ネットD／Eレシオ	1.5倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍	1.7倍
1株当たり株主資本（円）	255.82	235.21	246.08	282.42	251.96

事業の種類別業績

機械加工品事業







連結売上高の39%を占める機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、特殊機器、ネジ類などの「その他機械加工品」に分けられます。

主要製品群、市場と市場での位置付け

製品群	主要市場	当社の世界市場占有率と順位(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車	1位 60%
ロッドエンド＆スフェリカルベアリング	航空機	1位 50%
ピボットアッセンブリー	HDD	1位 65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率と順位は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を当社で推定。ボールベアリングはミニチュア・小径のみ。

当期のハイライト

- 機械加工品事業の全主要製品の売上高が増加。主要製品の好調と原価低減により、営業利益が増加し、営業利益率が向上。
- ミニチュア・小径ボールベアリングの「月産1億8,000万個体制の構築」を継続して実施、拡販と原価低減を推進。
- 小型HDD向けピボットアッセンブリーの販売が急増。
- 航空機の新機種対応により、ロッドエンド＆スフェリカルベアリングで新規分野を開拓。

当期の市場環境

- 世界経済は比較的堅調に推移。
- デジタル家電の普及拡大により、HDD市場が拡大。
- 下期以降、民間航空機の需要が回復。
- 鋼材価格の高騰。

重点課題と今後の方針

- ミニチュア・小径ボールベアリングの事業拡大方針を継続する一方、マーケティングに基づいた最適地生産を実施。
- ピボットアッセンブリーの原価低減。

業績及び事業詳細

機械加工品事業の売上高は1,161億5百万円と、前期比44億12百万円（4.0%）の増加となりました。機械加工品事業の営業利益は215億72百万円と前期比20億67百万円（10.6%）の増加となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高）は18.6 %と、前期から1.1 ポイント上昇しました。

主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品
ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
ジャーナルベアリング
ピボットアッセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品
航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ／電磁ブレーキ

ベアリング及びベアリング関連製品事業

当期のベアリング及びベアリング関連製品事業の売上高は前期比36億14百万円（3.8%）増加し、982億18百万円となりました。

ボールベアリング

当期、主力のボールベアリング事業の事業規模の拡大追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を引き続き実施しました。拡大する需要を背景に好調に販売数量を伸ばし、社内使用を含む販売数量は10%近く伸長しました。単価は比較的安定して推移し、売上高は前期より増加しました。また、期を通して大幅なコスト低減を実現した結果、営業利益及び利益率は一層向上しました。今後も需要はさらに拡大し、当面は年率10%又は10%を超える数量ベースの成長が続くと予想しています。中国製家電などの需要増に押されて市場が急速に拡大しつつあること、また、デジタル家電の普及や家電、情報通信機器、自動車などの高知能化などにより、新しい需要が生まれてきているからです。一方、需要の拡大に合わせて競争が激化することも予想されます。来期は、このようなボールベアリング市場の変化に対応して数量と損益のバランスを重視した事業拡大方針を継続する一方、マーケティングに基づいた最適地生産を進めます。即ち、各地域における各分野の市場ニーズを的確に把握し、工場ごとの特性を生かした工場運営を推進します。

ロッドエンド＆スフェリカルベアリング

ロッドエンド事業は下期以降の航空機市場の回復を受け、大幅に回復しました。新機種向けに新規ビジネスの開拓も進みました。来期は生産能力を引き上げ、さらなる需要の拡大に対応して参ります。

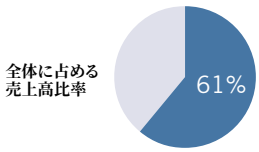
ピボットアッセンブリー

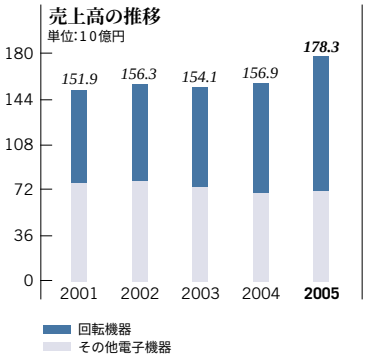
ピボットアッセンブリーは、拡大するHDDの需要を取り込むべく1.8インチ以下のHDD用小型製品の市場投入とコスト競争力の強化に努めた結果、売上高が伸長し、利益も向上しました。来期は、小型製品及びそれらの内製部品である超小型ボールベアリングの生産能力の引き上げと自動組立ラインの追加投入により対応力をさらに強化し、収益の拡大をはかります。

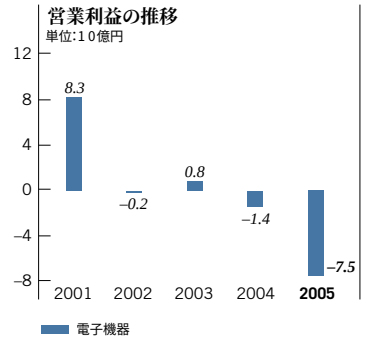
その他機械加工品事業

その他機械加工品事業の売上高は前期比7億98百万円（4.7%）増加し、178億87百万円になりました。特殊機器製品の売上高が増加しました。

電子機器事業







連結売上高の61%を占める電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業の情報モーターを中心とする「回転機器」、キーボード、ライティングデバイス、スピーカーなどの「その他電子機器」に分けられます。

主要製品群、市場と市場での位置付け

製品群	主要市場	当社の世界市場占有率と順位(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	2位 15–20%
ミネベア・松下モータ合弁事業の情報モーター	PC、家電、情報通信機器、携帯電話	2位 15–20%
その他電子機器		
キーボード	PC	2位 15–20%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ	— 5–10%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—

注：市場占有率と順位は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を当社で推定。

当期のハイライト

- ミネベア・松下モータ合弁事業の設立、キーボードの受注増加、液晶用LEDバックライト事業の拡大により、売上高が増加。
- HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、キーボードの3事業の業績不振により、損益が大幅に悪化。

当期の市場環境

- PC市場が拡大。
- 小型HDDの需要が急拡大。
- デジタル家電の本格的普及が開始。

重点課題と今後の方針

- HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、キーボード事業の収益改善。
- 液晶用LEDバックライトなどディスプレイ周辺部品の事業拡大。

業績及び事業詳細

電子機器事業の売上高は1,783億17百万円と、前期比214億36百万円（13.7%）の増加となりました。電子機器事業の営業損失は74億89百万円と、前期比60億88百万円の損失増加となりました。売上高営業利益率（売上高は外部顧客に対する売上高）はマイナス4.2%と、前期から3.3ポイント低下しました。

主要製品

●回転機器
ハードディスクドライブ（HDD）用
　スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PM ステッピングモーター
ブラシ付 DC モーター
振動モーター
ブラシレス DC モーター
VR レゾルバ

●その他電子機器
パソコン（PC）用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
　光磁気ディスクドライブ（MOD）、液晶用ライティングデバイス、フロッピーディスクドライブ（FDD）用磁気ヘッド、バックライトインバーター
計測機器
　ひずみゲージ、ロードセル

回転機器事業

回転機器事業の売上高は前期比200億9百万円（23.1%）増加し、1,067億50百万円となりました。

HDD用スピンドルモーター

当期のHDD用スピンドルモーター事業は大きく低迷しました。期初にコスト競争力のある新型FDBモーターを発表してサンプル活動を実施しましたが、量産出荷には至らず、当社の主要市場である3.5インチ・デスクトップ市場におけるシェアは低下しました。また、2.5インチHDDや1.8インチ以下の小型HDDの需要が急速に拡大しているなか、当社では小型HDD用FDBモーターへの参入を果たしていません。このような製品構成の問題と生産販売数量の落ち込みにより、当期は売上高が減少し、固定費をカバーできず大幅な損失を計上しました。来期は、各部品及び各工程の徹底的な原価低減に注力します。

ミネベア・松下モータ合弁事業

ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーターと振動モーターの情報モーター等を製品群とするミネベア・松下モータ合弁事業では、2004年4月1日の事業開始以降、業績が当初の予想を大幅に下回り、低迷しました。移管製品の販売単価の急落と需要の落ち込み、並びに統合費用の増加によるものです。この状況を受けて、下期初めに構造改革に着手しました。具体的には、生産移管の推進と生産拠点機能の見直し、源泉部品生産及び外注生産の体制見直し、生産性向上を中心とした合理化の徹底実施などです。また、松下電器産業株式会社とのロイヤリティー等の支払いの見直しも行いました。来期は、製造統合を中心とした構造改革を完了することによりコスト競争力を強化し、当初の目的であった製品開発及び販売面のシナジー実現への展開をはかって参ります。

その他電子機器事業

その他電子機器事業の売上高は前期比14億25百万円（2.0%）増加し、715億66百万円となりました。

キーボード

当期のキーボード事業は新規顧客の獲得が進み、過去最高の売上高を記録しました。しかし、2003年8月以降、タイから中国・上海の製造子会社SST社への生産移管を進めていますが、当期は生産移管に伴う費用の増加、SST社の生産体制の確立の遅れやプラスチックの原材料であるレジンの価格高騰、生産移管と受注急増のタイミングが重なったことなどにより、損失が拡大しました。現在、デスクトップ型PC用キーボードの移管はほぼ完了し、来期はノート型PC用の移管を進め、すべての移管を完了させる予定です。早期の完了により二重固定費構造に終止符を打つ一方で、原材料を含め原価の見直しを行い、採算性を改善して参ります。

ライティングデバイス

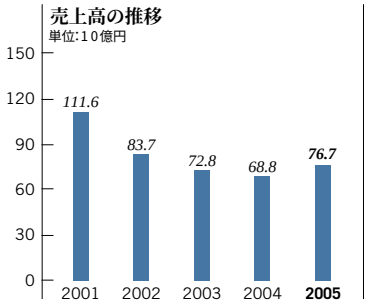
液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、下期の携帯電話業界の需要調整の影響を受けましたが、タイムリーかつ高付加価値市場に重点を置いた新製品開発により、顧客と採用機種が増え事業が拡大しました。来期は一層の事業拡大を目指し、高輝度LEDバックライト製品のほか、将来自動車に搭載されると予想される中型液晶用バックライトを市場に紹介して参ります。

スピーカー

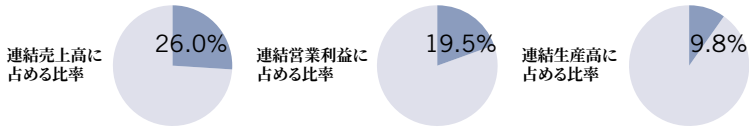
当期のスピーカー事業は順調に推移しました。主にオーディオ機器やPC向けに売上が増加しました。来期は、オーディオ機器の需要の減少もあることから、収益の減少が見込まれます。

所在地別業績

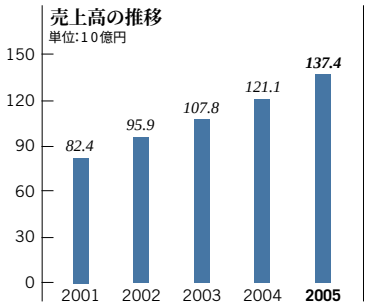
日本



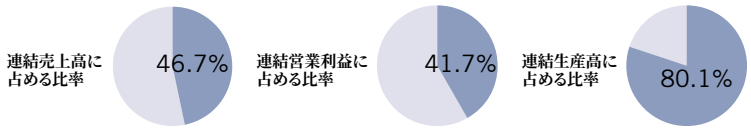
日本地域は、ミネベア・松下モータ合弁事業の発足に伴い、ブラシ付DCモーター、振動モーター等の情報モーターが加わり、売上高は766億60百万円と前期比79億円(11.5%)増加しましたが、情報モーター事業費用の増加も加わり、営業利益は27億52百万円と前期比21億31百万円(43.6%)の減少となりました。



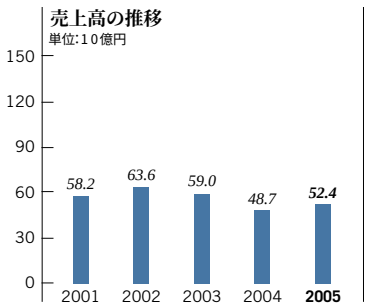
アジア(日本を除く)



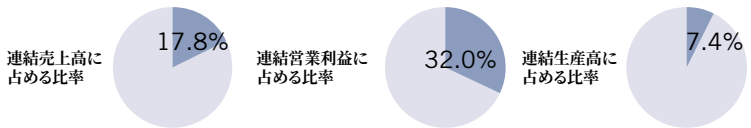
アジア地域は、日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、情報モーター部門の事業構造改革及びキーボード生産拠点の移転に伴う費用増などにより厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,374億24百万円と前期比163億52百万円(13.5%)増加しましたが、営業利益は58億70百万円と前期比48億93百万円(45.5%)の減少となりました。



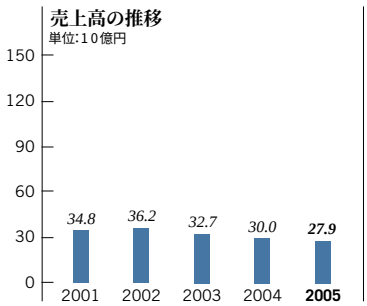
北米・南米



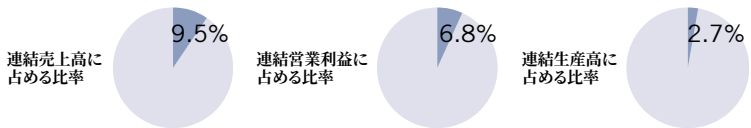
北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は523億90百万円、営業利益は45億10百万円と、前期比それぞれ36億64百万円(7.5%)の増加、24億26百万円(116.4%)の増加となりました。



欧州



欧州地域は、緩やかな経済成長のなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、キーボード等の電子機器が低調で、売上高は279億48百万円、営業利益は9億51百万円と、前期比それぞれ20億68百万円(6.9%)の減少、5億77百万円(154.3%)の増加となりました。



(注)売上高:外部顧客に対する売上高

来期の見通し及び事業等のリスク

来期（2006年3月期）の業績の見通し

来期は、原油価格や鋼材価格の高騰の懸念があるものの国内外の景気の拡大が続き、PCやデジタル家電、事務機器、携帯電話を中心に情報通信機器市場の拡大は続くと予想されます。一方、中国を中心とするアジア地域での競争激化は一層増すものと予想されます。そのような経営環境下、電子機器事業の損失を計上している事業の収益改善を最優先事項として強力に推進することにより、業績の向上を目指します。機械加工品事業では、ボールベアリングを中心にさらなる競争力強化と事業拡大をはかります。来期の業績は、当期に対して、売上高は横ばい、営業利益及び当期純利益はそれぞれ増益となる見通しです。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（2005年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結び付かないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では、市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2005年及び2004年3月31日現在

資産	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2-c）	¥ 21,759	¥ 24,780	$ 202,622
受取手形及び売掛金（注記2-d及び4）：			
営業債権	62,610	58,241	583,023
その他	4,074	1,602	37,935
	66,684	59,843	620,958
貸倒引当金（注記2-d）	(287)	(408)	(2,675)
受取手形及び売掛金合計	66,397	59,435	618,283
たな卸資産（注記2-e）	46,963	41,534	437,313
繰延税金資産（注記6）	5,124	6,554	47,712
前払費用及びその他流動資産	7,052	6,650	65,667
流動資産合計	147,295	138,953	1,371,597
有形固定資産（注記2-f）：			
土地	15,086	16,135	140,480
建物及び構築物	97,223	92,881	905,323
機械装置及び運搬具	253,102	226,576	2,356,852
建設仮勘定	1,228	763	11,436
	366,639	336,355	3,414,091
減価償却累計額	(210,118)	(187,897)	(1,956,590)
有形固定資産合計	156,521	148,458	1,457,501
無形固定資産：			
連結調整勘定（注記2-i）	10,353	11,423	96,406
その他	3,760	980	35,014
無形固定資産合計	14,113	12,403	131,420
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資（注記2-g及び4）	147	219	1,372
投資有価証券（注記2-g）	6,162	6,867	57,376
長期貸付金	35	47	331
繰延税金資産（注記6）	6,017	6,167	56,025
その他	1,871	1,897	17,418
	14,232	15,197	132,522
貸倒引当金（注記2-d）	(57)	(142)	(530)
投資その他の資産合計	14,175	15,055	131,992
繰延資産	113	46	1,048
資産合計	¥ 332,217	¥ 314,915	$ 3,093,558

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
流動負債：			
短期借入債務（注記5）	¥ 81,256	¥ 76,195	$ 756,645
1年以内に返済予定の長期借入債務（注記5）	5,856	43,448	54,526
支払手形及び買掛金（注記4）：			
営業債務	25,901	22,777	241,188
その他	9,399	7,019	87,524
支払手形及び買掛金合計	35,300	29,796	328,712
未払法人税等（注記6）	2,344	2,639	21,830
未払費用及びその他流動負債	16,693	15,548	155,446
流動負債合計	141,449	167,626	1,317,159
固定負債：			
長期借入債務（注記5）	85,341	51,842	794,680
その他（注記2-h）	804	902	7,487
固定負債合計	86,145	52,744	802,167
少数株主持分	2,535	679	23,599
資本（注記10）：			
資本金（普通株式）			
授権株式数――――――1,000,000,000株			
発行済株式数：2005年度―399,167,695株			
2004年度―399,167,695株	68,259	68,259	635,617
資本剰余金	94,757	94,757	882,360
利益剰余金	5,519	2,755	51,398
その他有価証券評価差額金	1,575	1,647	14,668
為替換算調整勘定	(67,966)	(73,505)	(632,889)
	102,144	93,913	951,154
自己株式	(56)	(47)	(521)
資本合計	102,088	93,866	950,633
偶発債務（注記12及び13）			
負債及び資本合計	¥332,217	¥314,915	$3,093,558

連結損益計算書

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2005	2004	2003	2005
売上高（注記4）	¥294,422	¥268,574	¥272,202	$2,741,620
売上原価（注記4及び9）	232,019	203,261	203,500	2,160,531
売上総利益	62,403	65,313	68,702	581,089
販売費及び一般管理費（注記2-i及び9）	48,320	47,209	49,350	449,948
営業利益	14,083	18,104	19,352	131,141
その他収益・費用：				
受取利息	145	111	243	1,352
持分法による投資利益	13	3	10	129
前期関係会社事業整理損	—	325	—	—
電源事業等整理損引当金戻入	—	441	—	—
支払利息	(3,361)	(3,213)	(4,765)	(31,300)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	—	882	3	—
投資有価証券評価損	(619)	—	(4,945)	(5,770)
為替差損（注記2-b）	(755)	(771)	(506)	(7,032)
固定資産売却及び除却損	(1,019)	(747)	(712)	(9,494)
関係会社事業整理損	(270)	—	(1,843)	(2,514)
電源事業等整理損	—	—	(3,144)	—
環境整備費	—	—	(1,206)	—
その他—純額	(439)	(2,177)	(1,992)	(4,080)
	(6,305)	(5,146)	(18,857)	(58,709)
税金等調整前当期純利益	7,778	12,958	495	72,432
法人税等（注記6）：				
法人税	5,943	4,412	4,276	55,344
法人税等調整額	(430)	2,798	(1,370)	(4,005)
	5,513	7,210	2,906	51,339
少数株主利益（損失）	(3,316)	(271)	23	(30,879)
当期純利益（損失）	¥ 5,581	¥ 6,019	¥ (2,434)	$ 51,972

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
1株当たり（注記11）：				
当期純利益（損失）：				
潜在株式調整前	¥13.93	¥15.08	¥(6.10)	$0.13
潜在株式調整後	13.27	14.51	(4.85)	0.12
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金（注記10）	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ 4,774	¥(1,719)	¥(53,333)	¥ (6)
当期純利益（損失）	—	—	—	(2,434)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
その他	—	—	—	—	1,682	(10,941)	(32)
2003年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	(454)	(37)	(64,274)	(38)
当期純利益（損失）	—	—	—	6,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
その他	—	—	—	(16)	1,684	(9,231)	(9)
2004年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	2,755	1,647	(73,505)	(47)
当期純利益（損失）	—	—	—	5,581	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,793)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(24)	—	—	—
その他	—	—	—	(0)	(72)	5,539	(9)
2005年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥ 1,575	¥(67,966)	¥(56)

単位：千米ドル（注記3）

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金（注記10）	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在残高	399,167,695	$635,617	$882,360	$ 25,661	$15,344	$(684,476)	$(435)
当期純利益（損失）	—	—	—	51,972	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(26,012)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(219)	—	—	—
その他	—	—	—	(4)	(676)	51,587	(86)
2005年3月31日現在残高	399,167,695	$635,617	$882,360	$ 51,398	$14,668	$(632,889)	$(521)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2005	2004	2003	2005
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 7,778	¥ 12,958	¥ 495	$ 72,432
減価償却費	22,462	21,705	22,826	209,169
連結調整勘定償却額	1,083	1,023	1,189	10,089
受取利息及び受取配当金	(182)	(138)	(292)	(1,699)
支払利息	3,361	3,213	4,765	31,300
有形固定資産除却・売却損	718	664	678	6,686
関係会社事業整理損	—	—	1,843	—
売上債権の増加額	(1,020)	(7,734)	(4,070)	(9,504)
たな卸資産の（増加）減少額	(1,597)	(1,883)	3,972	(14,873)
仕入債務の増加（減少）額	1,283	(386)	(1,585)	11,951
その他	1,256	(678)	11,732	11,690
小計	35,142	28,744	41,553	327,241
利息及び配当金の受取額	183	176	266	1,711
利息の支払額	(3,388)	(3,197)	(5,087)	(31,550)
法人税等の支払額	(4,351)	(4,009)	(4,453)	(40,518)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,586	21,714	32,279	256,884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(23,060)	(18,825)	(16,382)	(214,732)
有形固定資産の売却による収入	2,173	2,372	662	20,236
無形固定資産の取得による支出	(3,059)	—	—	(28,490)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71	—	—	667
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	385	—	—
貸付による回収（支出）	(67)	(156)	78	(628)
その他	153	1,292	(591)	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(221,526)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の増加（減少）額	(5,909)	6,368	(12,663)	(55,020)
配当金の支払額	(2,793)	(2,794)	(2,794)	(26,013)
少数株主への配当金の支払額	(16)	(27)	—	(158)
その他	(54)	844	(14)	(499)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,772)	4,391	(15,471)	(81,690)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	358	(570)	(350)	3,341
V 現金及び現金同等物の増加（減少）額	(4,617)	10,603	225	(42,991)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,780	14,177	13,952	230,749
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—	—	14,864
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,759	¥ 24,780	¥ 14,177	$ 202,622

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a）連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社48社（子会社47社、関連会社1社）のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b）外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c）現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d）貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2005年及び2004年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e）たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2005	2004	2005
商品及び製品	¥25,096	¥22,320	$233,692
仕掛品	9,920	9,451	92,375
原材料	8,486	7,384	79,019
貯蔵品	3,461	2,379	32,227
	¥46,963	¥41,534	$437,313

f）有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g）投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2005年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

	単位：百万円						単位：千米ドル（注記3）		
	2005			2004			2005		
	取得価格	貸借対照表計上額	差額	取得価格	貸借対照表計上額	差額	取得価格	貸借対照表計上額	差額
株　式	¥3,105	¥5,687	¥2,582	¥3,071	¥5,772	¥2,701	$28,913	$52,956	$24,043

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2005年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

	単位：百万円
取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	3,105
	¥3,105
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	5,687
	¥5,687

h）退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2005年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,050百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」としてその他費用に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数（5～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、2005年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、過去勤務債務は一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
退職給付債務	¥(23,030)	¥(20,489)	$(214,452)
年金資産	19,638	15,978	182,866
未積立退職給付債務	(3,392)	(4,511)	(31,586)
会計基準変更時差異の未処理額	—	610	—
未認識過去勤務債務	15	—	140
未認識数理計算上の差異	3,076	3,348	28,643
連結貸借対照表上純額	(301)	(553)	(2,803)
前払年金費用	5	—	47
退職給付引当金	¥ (306)	¥ (553)	$ (2,850)

退職給付費用の内訳	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
勤務費用	¥1,059	¥1,081	$ 9,861
利息費用	885	666	8,241
期待運用収益	(869)	(143)	(8,092)
会計基準変更時差異の費用処理額	609	610	5,671
過去勤務債務の費用処理額	2	—	19
数理計算上の差異の費用処理額	450	765	4,190
退職給付費用	¥2,136	¥2,979	$19,890

退職給付債務等の計算の基礎	2005	2004
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

ｉ）連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2005年度及び2004年度の償却費は、それぞれ1,083百万円及び1,023百万円です。

ｊ）組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2005年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝107.39円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2005年及び2004年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
資産：			
流動資産	¥316	¥ 704	$2,943
その他の資産（有形固定資産を含む）	506	512	4,714
	¥822	¥1,216	$7,657
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 59	¥ 306	$ 548
固定負債	240	258	2,235
株主資本	523	652	4,874
	¥822	¥1,216	$7,657

経営成績	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
売上高	¥453	¥1,207	$4,225
売上原価及び費用	415	1,201	3,864
純利益	¥ 38	¥ 6	$ 361

当社及びその連結子会社と関連会社との2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2005年及び2004年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
取引高：			
売上高	¥248	¥276	$2,315
仕入高	—	0	—
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	—	91	—
支払手形及び買掛金	0	0	0

5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金及びコマーシャルペーパーから構成されております。2005年及び2004年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.24%及び1.07%です。また、2005年及び2004年3月31日現在のコマーシャルペーパーの平均利率はそれぞれ0.01%及び0.02%です。

	2005	2004	2005
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
短期借入金	¥81,256	¥72,195	$756,645
CP	—	4,000	—
合計	¥81,256	¥76,195	$756,645

2005年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
2006年	¥ 5,856	$ 54,526
2007年	10,341	96,291
2008年	—	—
2009年	27,000	251,420
2010年以降	48,000	446,969
	¥91,197	$849,206

新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2005年3月31日現在の普通株式1株当たりの転換行使価格	転換時の為替相場	新株引受権の行使及び当社のオプションによる償還
円建無担保新株引受権付社債	¥1,350.00	—	2003年5月20日から
利率：年1.55%			2005年9月30日まで
満期2005年			新株引受権行使可能

注：これらの転換・行使価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2005年3月31日現在ですべての新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば3,291,879株増加することになります。

2005年及び2004年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
		2005	2004	2005
円建無担保転換社債				
利率：年0.65%	満期2005年	¥ —	¥27,080	$ —
円建無担保社債				
利率：年2.85%	満期2005年	—	10,000	—
円建無担保社債				
利率：年3.0%	満期2008年	15,000	15,000	139,678
円建無担保社債				
利率：年0.655%	満期2007年	3,000	3,000	27,935
円建無担保社債				
利率：年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	93,119
円建無担保社債				
利率：年1.26%	満期2011年	10,000	—	93,119
円建無担保新株引受権付社債				
利率：年1.55%	満期2005年	4,000	4,000	37,247
銀行借入等				
利率：年0.57%から年7.78%		49,197	26,210	458,108
		91,197	95,290	849,206
控除：1年以内に返済予定の額		5,856	43,448	54,526
		¥85,341	¥51,842	$794,680

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2005年度及び2004年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2005年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,064百万円及び11,853百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
繰延税金資産	2005	2004	2005
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 639	¥ 744	$ 5,952
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	93	—
投資有価証券評価損	1,698	1,519	15,809
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429	1,489	22,620
未実現たな卸資産売却益	1,822	2,046	16,964
繰越欠損金	2,823	5,406	26,289
繰越外国税控除	1,360	1,539	12,664
その他	1,377	939	12,817
繰延税金資産合計	¥12,148	¥13,775	$113,115

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
繰延税金負債	2005	2004	2005
海外子会社減価償却認容額	¥ 897	¥ 720	$ 8,348
その他有価証券評価差額金	1,007	1,054	9,378
その他	180	148	1,676
繰延税金負債合計	2,084	1,922	19,402
繰延税金資産の純額	¥10,064	¥11,853	$93,713

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2005	2004
国内の法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
連結調整勘定当期償却額	5.2	3.0
海外連結子会社の税率差	(45.5)	(17.3)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	21.3	—
受取配当金の消去に伴う影響額	50.2	32.6
その他	0.6	(1.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.8%	55.6%

7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	2005			2004		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥1,269	¥ 585	¥ 684	¥1,196	¥ 657	¥ 538
工具器具及び備品	2,736	1,476	1,260	3,079	1,721	1,358
ソフトウェア	42	31	11	—	—	—
計	¥4,047	¥2,092	¥1,955	¥4,275	¥2,378	¥1,896

単位：千米ドル（注記3）

	2005		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	$11,822	$ 5,453	$ 6,369
工具器具及び備品	25,482	13,747	11,735
ソフトウェア	394	290	104
計	$37,698	$19,490	$18,208

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 892	¥ 946	$ 8,311
1年超	1,063	950	9,897
計	¥1,955	¥1,896	$18,208

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2005	2004	2005
支払リース料	¥1,209	¥1,242	$11,262
減価償却費相当額	1,209	1,242	11,262

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. デリバティブに関する情報

当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権及び債務については振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。

これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、2005年及び2004年3月31日現在にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は該当ありません。

9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に計上されております。2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度において発生した研究開発費は、それぞれ10,012百万円と9,639百万円です。

10. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10％以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25％に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25％相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2005年及び2004年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

11. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1 株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1 株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

単位：千株

	2005	2004
潜在株式調整前	399,074	399,090
潜在株式調整後	426,934	426,950

12. 訴　訟

2005年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

13. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2005年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

14. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：　精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2005年及び2004年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥116,105	¥178,317	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	2,194	390	2,584	(2,584)	—
売上高計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益（損失）	21,572	(7,489)	14,083	—	14,083
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	—	22,462
資本的支出	11,400	22,757	34,157	—	34,157

単位：千米ドル（注記3）

2005年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	$1,081,156	$1,660,464	$2,741,620	$ —	$2,741,620
内部売上高	20,434	3,630	24,064	(24,064)	—
売上高計	1,101,590	1,664,094	2,765,684	(24,064)	2,741,620
営業費用	900,710	1,733,833	2,634,543	(24,064)	2,610,479
営業利益（損失）	200,880	(69,739)	131,141	—	131,141
資産	1,808,178	1,994,061	3,802,239	(708,681)	3,093,558
減価償却費	96,858	112,311	209,169	—	209,169
資本的支出	106,162	211,906	318,068	—	318,068

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥111,693	¥156,881	¥268,574	¥ —	¥268,574
内部売上高	2,191	15	2,206	(2,206)	—
売上高計	113,884	156,896	270,780	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,297	252,676	(2,206)	250,470
営業利益（損失）	19,505	(1,401)	18,104	—	18,104
資産	189,741	196,918	386,659	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705	—	21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097	—	19,097

2005年及び2004年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 76,660	¥137,424	¥52,390	¥27,948	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	162,763	155,448	1,423	1,025	320,659	(320,659)	—
売上高計	239,423	292,872	53,813	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,002	49,303	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	951	14,083	—	14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,976	(113,759)	332,217

単位：千米ドル
（注記3）

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	$ 713,853	$1,279,673	$487,847	$260,247	$2,741,620	$ —	$2,741,620
内部売上高	1,515,629	1,447,508	13,249	9,546	2,985,932	(2,985,932)	—
売上高計	2,229,482	2,727,181	501,096	269,793	5,727,552	(2,985,932)	2,741,620
営業費用	2,203,852	2,672,518	459,099	260,942	5,596,411	(2,985,932)	2,610,479
営業利益	25,630	54,663	41,997	8,851	131,141	—	131,141
資産	1,575,933	2,085,814	302,095	189,039	4,152,881	(1,059,323)	3,093,558

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	日本	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 68,760	¥121,072	¥48,726	¥30,016	¥268,574	¥ —	¥268,574
内部売上高	138,158	125,129	2,859	1,387	267,533	(267,533)	—
売上高計	206,918	246,201	51,585	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,035	235,438	49,501	31,029	518,003	(267,533)	250,470
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104	—	18,104
資産	166,277	201,194	29,173	20,075	416,719	(101,804)	314,915

2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

単位：百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥140,229	¥46,013	¥29,505	¥215,747
連結売上高				¥294,422
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.6%	15.7%	10.0%	73.3%

単位：千米ドル
（注記3）

2005年3月31日に終了した事業年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	$1,305,797	$428,466	$274,749	$2,009,012
連結売上高				$2,741,620
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.6%	15.7%	10.0%	73.3%

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	アジア（日本を除く）	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥121,598	¥45,336	¥32,238	¥199,172
連結売上高				¥268,574
連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

15. 後発事象

該当事項はありません。

ミネベア株式会社
取締役会御中

我々は、ミネベア株式会社及び子会社の2004年及び2005年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに2005年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続き及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2004年及び2005年3月31日現在のミネベア株式会社及び子会社の連結財政状態並びに2005年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2005年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3.に記載された方法に基づいて行われている。

2005年6月29日

新日本監査法人

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工（株）	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベア・松下モータ（株）	電子機器及び部品の製造販売	60.0
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmec Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics（Thailand）Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Thai Minebea–Matsushita Motor Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components（Shanghai）Ltd.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Minebea Trading（Shanghai）Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Minebea（Shenzhen）Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Minebea（Hong Kong）Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Zhuhai Minebea–Matsushita Motor Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmec Industries（Pte.）Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Minebea–Matsushita Motor (S) Pte. Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
マレーシア		
Minebea–Matsushita Motor（Malaysia）Sdn. Bhd.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB（USA）Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
NMB-Minebea UK Ltd.	ベアリングの製造販売、電子機器及び部品等の販売	100.0%
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

Minebea Up Close

機械加工品事業

ベアリング及びベアリング関連製品

- ミニチュア･ボールベアリング
- 小径ボールベアリング
- シャフト一体型ボールベアリング
- ロッドエンドベアリング
- スフェリカルベアリング
- ローラーベアリング
- ジャーナルベアリング
- ピボットアッセンブリー
- テープガイド

その他機械加工品

- 航空機用・自動車用ネジ類
- 特殊機器
- 電磁クラッチ／電磁ブレーキ

電子機器事業

回転機器

- ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
- ファンモーター
- ハイブリッド型ステッピングモーター
- PMステッピングモーター
- ブラシ付DCモーター
- 振動モーター
- ブラシレスDCモーター
- VRレゾルバ

その他電子機器

- パソコン(PC)用キーボード
- スピーカー
- エレクトロデバイス製品
  - 光磁気ディスクドライブ(MOD)
  - 液晶用ライティングデバイス
  - フロッピーディスクドライブ(FDD)用磁気ヘッド
  - バックライトインバーター
- 計測機器
  - ひずみゲージ
  - ロードセル

用途別

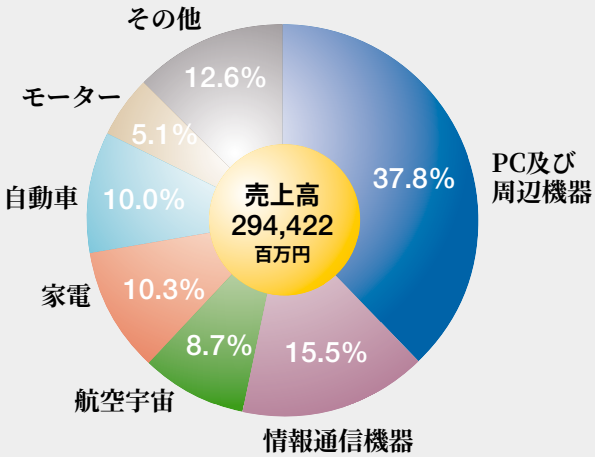
ミネベアは、外径22mm以下のサイズの小型ボールベアリングにおいて、世界市場の60%を超すシェアを持つトップメーカーであるだけでなく、小型モーターを中心とする電子機器部品でも数多くの高い競争優位性を持つ製品を持っています。

機械加工品事業の中心である小型ベアリングでは、通常のボールベアリングに加え、よりハイエンドな用途向けにシャフト一体型ボールベアリングやROベアリング、さらに静音性と耐久性に優れた流体軸受を製品ラインアップに持ち、品質、製造コスト、納期スピード、及び供給力の面で、顧客ニーズへの的確な対応力を有しています。また、主に航空機に使用されるロッドエンド＆スフェリカルベアリングなど、厳しい使用環境で高い信頼性を求められるベアリングでも高い競争力を有しています。

電子機器事業の主力製品である小型モーターの中心はHDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーターで、小型ベアリングで培った超精密機械加工技術と大量生産技術の両立による競争優位性をエレクトロニクス分野に発展させた製品です。また、この競争力は、PC用キーボード、計測機器などの電子機器にも生かされています。

用途別売上高

2005年3月期



ミニチュア・小径ボールベアリング

外輪、内輪、ボール、リテイナー(ボール保持器)、シールド(フタ)、スナップリング(バネ)により構成されています。特に高度な回転性能が必要とされる精密モーターなどの回転軸を受ける部分に組み込まれており、一般的にはモーター1台に2個使用されます。ミネベアは外径22mm以下のサイズを中心に詳細仕様まで含めると8,500種類以上生産しています。

RO ベアリング

ＨＤＤ用スピンドルモーター向けにミネベアが開発した高精度ベアリングです。外輪の内側に2本、シャフトとシャフトに取り付けた内輪の外側に各々1本のボール溝を付け、2個のベアリングを一体化した構造となっており、ミスアライメント防止やNRRO(非繰返し性振れ)低減の点で格段に優れていると同時に、組み込むモーターの小型化を可能にしています。

流体軸受

シャフトとスリーブの隙間にオイルなどの流体を満たし、シャフトが回転することにより流体に発生する圧力を利用してシャフトが浮上する構造のベアリングで、非接触構造である点から回転精度や音、耐久性の点で優れています。

ミネベア製の流体軸受はボールベアリングで培われた超精密機械加工技術と大量生産技術により、量産段階での精度・品質・製造コストの点で優位性を発揮しています。

シャフト一体型ボールベアリング

シャフトに2本のボール溝を持ち、通常、2個使用するボールベアリングの内輪とシャフトを一体化した構造の特殊ベアリングで、ビデオカメラのシリンダーなどに使用されています。シャフトにボールベアリングを2個取り付けた場合に比べて回転精度が高くなります。

ピボットアッセンブリー

ハードディスクドライブ(ＨＤＤ)の磁気ヘッドアクチュエーターの支点部分に使用される部品で、ミネベアは世界市場のトップシェアを持っています。シャフトとスリーブの間にボールベアリングを1個または2個組み込んだ構造が基本です。

ジャーナルベアリング

ヘリコプターの回転翼の主軸、固定翼機のランディングギア等に使用されています。

ロッドエンドベアリング

人体に例えると、関節の動きをする部分に使用されるベアリングで、固定翼航空機の翼の可動部分やエンジンと翼の結合部、ハッチ(ドア)の開閉部分などに使用されます。航空機のほか、ヘリコプターや列車、自動車にも数多く使われています。

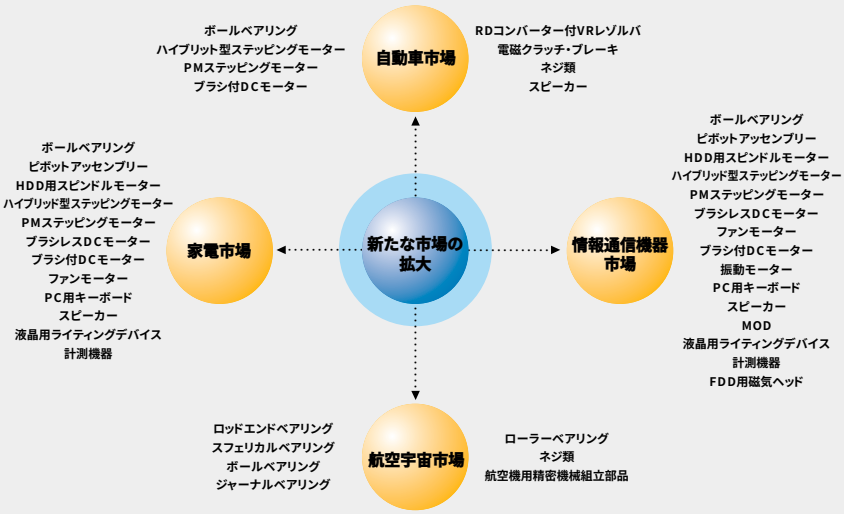
航空機用精密機械組立部品

ベアリングと機械加工部品を組み合わせた部品で、航空機用部品の結合部分などに数多く使用されています。

市場別

会社設立当初のミネベア製品の主要な市場は、航空機用計器や歯科用ドリルなどが中心でした。しかし、70年代のVTR、80年代のOA機器、90年代のパソコンや情報通信機器などを中心とした市場の拡大と高性能化のニーズに合わせて、ボールベアリングや小型モーターを中心とするミネベアの超精密機械加工部品への需要は大きく伸びました。

今後は、これらの市場の拡大に加え、省エネルギー・安全性・快適性の要求に対応した高性能モーターや高度な制御センサーの需要が拡大傾向にある自動車産業、携帯電話やモバイル機器、デジタル家電製品といった今後さらに成長を続ける情報通信機器関連市場を、ミネベアの競争力である超精密機械加工技術と大量生産技術に高度なマーケット対応力を融合させ、重点的に開拓していきます。



ハイブリッド型ステッピングモーター

PM（Permanent Magnet＝永久磁石）ステッピングモーター

電気信号により一定角度で回転するモーターで、主にプリンターやコピー機、FAX機などの紙送り部分に使用されます。ハイブリッド型はローターに永久磁石と磁性体の混成体（ハイブリッド）、自社製ボールベアリングを使用しており、PM型はローターに永久磁石を使用し、ボールベアリングを使用しないタイプです。

ファンモーター

ファン（羽根）を回転させることにより、パソコンやOA機器などの内部で発生する熱を外部へ排出して内部を冷却するモーターです。

PC用キーボード

メンブレンスイッチ／フレーム／ケースなどの主要な構成部品を内製しており、世界の主なパソコンメーカーのデスクトップ型及びノートブック型PC用にOEM生産しています。

HDD用スピンドルモーター

HDD用スピンドルモーター（流体軸受搭載）

ハードディスクドライブ（HDD）のハードディスクを回転させるモーターで、記憶容量や処理速度などHDDの性能を左右するため、回転数やNRRO（非繰返し性振れ）などの点で非常に高度な精度要求を満たすことが求められています。ミネベアはROベアリングを含むボールベアリングと流体軸受を内製しており、他の競合メーカーにない競争力を誇っています。

液晶用ライティングデバイス

携帯電話やPDA等の高精細カラー液晶用ミネベア製ライティングデバイスは、液晶タイプにより、フロントライトとバックライトに分類されますが、どちらも白色LED光源と、ミクロンオーダのマイクロプリズムを持った透明樹脂で構成され、群を抜く高輝度と高品位を特長としています。

スピーカー／スピーカーボックス

プレス加工やプラスチック射出成形加工技術を活用したスピーカーの生産、及びボックスに組み込んだ形で、主に世界の主要オーディオメーカーに向けてOEM生産しています。

超精密機械加工技術

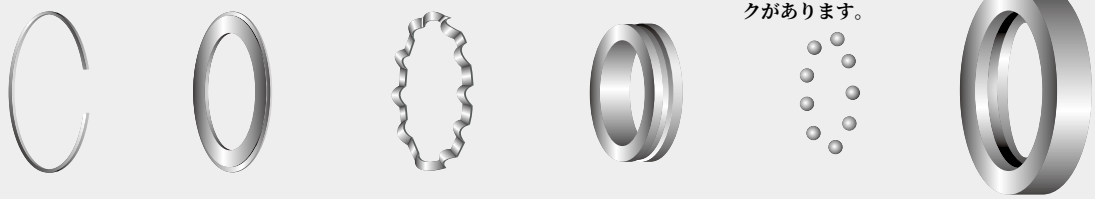
超精密機械加工技術の原点：
ミニチュア・小径ボールベアリング

最高精度が要求されるVTRのシリンダーやHDDのヘッド駆動部分（ピボットアッセンブリー）等では、ミネベア製ボールベアリングの内輪・外輪の溝の真円度は、0.05ミクロン以下となっています（1ミクロン＝1mmの1,000分の1、タバコの煙の粒子の大きさは0.01～1ミクロン）。

ミネベアの競争力の原点、それは超精密機械加工を大量生産において実現することです。

世界10ヵ所で同レベルの高品質製品の量産を可能にするシステム

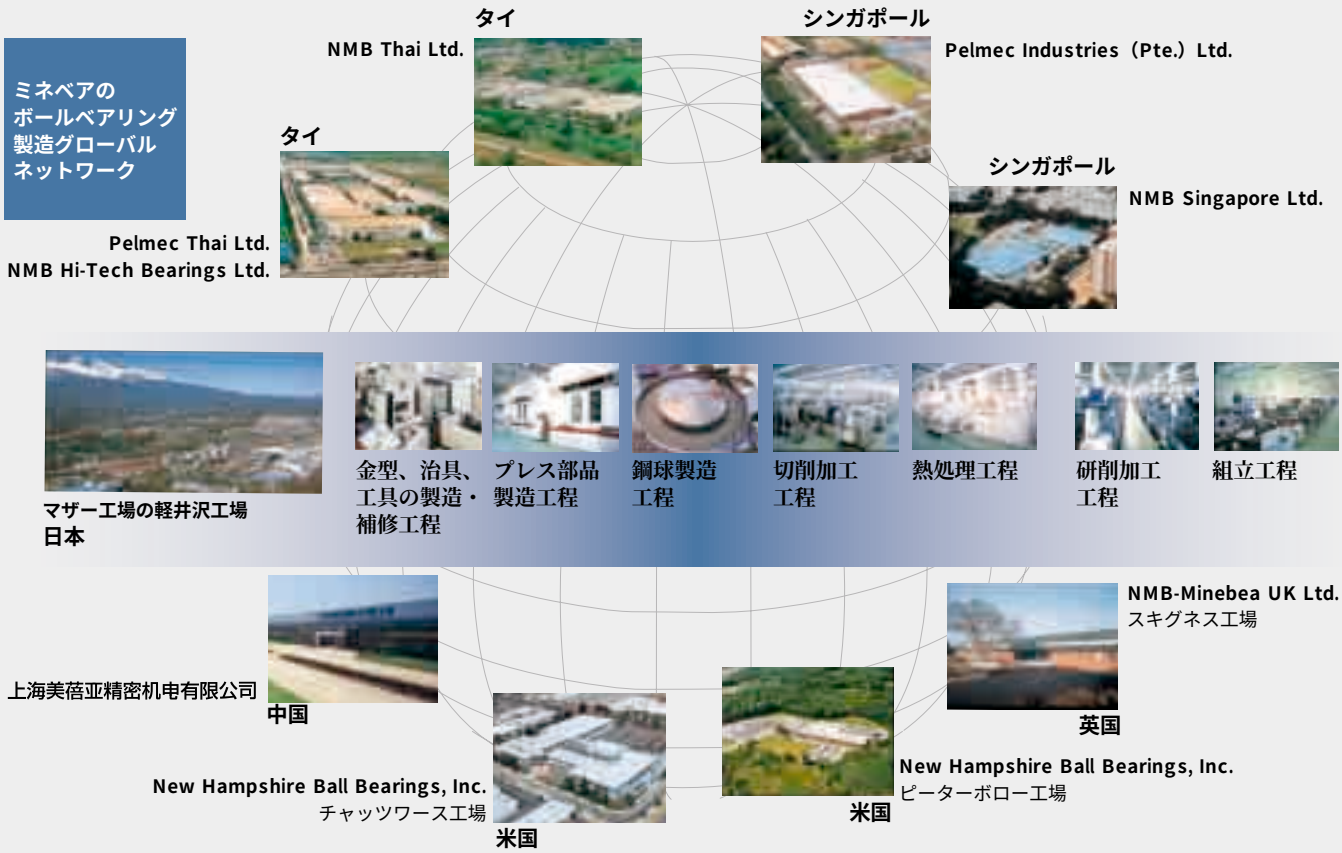
スナップリング	シールド	リテイナー	内輪	ボール	外輪
金属製のシールドを外輪の段に固定するC型のスチールワイヤーです。	外輪に取り付けられるフタで、外部から異物やゴミの侵入と内部に封入される潤滑油の飛散を防ぐ役目をします。金属製、ゴム製、樹脂製などがあります。	ボールを等間隔に分けて保持する部品です。金属製と樹脂製があります。	外側中心にボールの転がる溝が付いています。材料はクロム鋼又はステンレス鋼です。	鋼球で、型式により組み込まれる数量は異なりますが、5～13個が外輪と内輪の間に等間隔で配置されます。材料はクローム鋼やステンレス鋼のほかにセラミックがあります。	内側中心にボールの転がる溝と、内側両端に防塵用のフタ（シールド）を取り付ける段が付いています。材料は内輪と同様です。
プレス加工	プレス加工	プレス加工	切削→熱処理→研削→超仕上げ	冷間鍛造→研磨→超仕上げ	切削→熱処理→研削→超仕上げ



ボールベアリングの超精密機械加工工程と高品質での量産体制

ボールベアリングの各生産工程で、いかに高精度の加工を行うかが、完成品の精度と品質を決定します。ミネベアは、社内製の金型、治具・工具、工作機械、組立機械を使用しての垂直統合生産により、すべての工程で最高の品質を世界10ヵ所の量産工場で同じように提供できるシステムを確立しています。

ミネベアのボールベアリング製造グローバルネットワーク



垂直統合生産システム

超精密機械加工技術から垂直統合生産システムへ

高い品質の製品を効率的に生産するため、ミネベアでは、設計・研究開発から、金型の製作・補修、プレス部品・プラスチック射出成形部品・ダイキャスト部品・機械加工部品・マグネットなどの構成部品の内製から組立に至る独自の垂直統合生産システムを確立しています。これにより、超精密機械加工部品の大量生産を可能にしています。

垂直統合生産システム

組立
検査

組立
量産製品については、原則として大規模な自動組立ラインを導入しています。特にボールベアリングの自動組立ラインはマザー工場で独自に開発・内製しており、安定した品質の量産につながっています。

構成部品の
内製

プレス加工　プラスチック射出成形加工　ダイキャスト加工　機械加工　マグネット成形　表面処理加工

治具・工具
金型
などの製作

金型
自社で設計・製造した金型部品により、各種製品のプレス部品、プラスチック射出成形部品、ダイキャスト部品用の金型を内製しています。また、工作機械の補修用の治具・工具も内製しており、高精度な金型のメンテナンス体制が充実しています。

商品開発　素材開発　製造技術開発　加工・組立機開発　保全技術開発

設計・開発
解析
品質保証

開発
日本のマザー工場やドイツの子会社を中心に設計や製品開発を行うとともに、タイや中国、シンガポールの量産拠点に各種化学分析や清浄度検査、環境試験などの解析を行う本格的なR&Dセンターを有しています。

大量生産技術

垂直統合生産システムから大量生産へ

多様なマーケットニーズに迅速かつ適切に対応し、圧倒的な供給力とコスト競争力でマーケットをリードするため、垂直統合生産システムを各量産拠点で展開しています。特に、ミネベアグループ全体の生産高の約80%を占めるタイ、中国、シンガポールの量産拠点は、日本のマザー工場や世界各国の開発拠点と有機的に結び付いており、垂直統合生産と大量生産の融合が高いレベルで展開されています。

量産拠点

タイ工場

ボールベアリングや各種小型モーター、キーボードなどを一貫生産。グループ全体の売上高の約50%を生産するミネベアグループ最大の生産拠点

中国工場

ボールベアリング、ファンモーター及び計測機器を一貫生産。ミネベアグループの最新の生産拠点

シンガポール工場

ボールベアリングを一貫生産。ミネベアグループ最初の海外の量産拠点

開発拠点

R&Dセンター（タイ）

HDD関連製品を中心とする各種製品の解析及び試験

PMDM社（ドイツ）

各種小型モーターの設計・開発

テクニカルセンター（米国）

ボールベアリングを中心とした自動車向け製品の品質評価及び試験

欧州エレクトロニクス技術センター（ドイツ）

各種エレクトロニクス技術及び関連製品の開発

マザー工場

軽井沢工場

浜松工場

R&Dで重要なことは、競争力を高める知的資産の開発強化、その全社的な共有化と有効利用の促進、開発した製品のスムーズな量産化、将来を見据えたR＆Dの4点です。このため、これまでのR＆D本部を発展的に解消し、技術本部を創設しました。

これにより、ミネベアグループ全体として、新たなコアコンピタンスの獲得と既存の知的資産の共有化、その有効活用の強化、将来を見据えたR＆D活動が可能になるとともに、製造部門との連携も大幅に強化されます。

沪S(2005)156号

ベアリング関連製品、小型モーター

Precision Motors Deutsche Minebea GmbH（ドイツ）

HDD用スピンドルモーターを中心とした各種小型モーター

●商品開発
●設計
●試作
●品質評価

R＆Dセンター（タイ／中国／シンガポール）

ボールベアリング、流体軸受、ピボットアッセンブリー、HDD用スピンドルモーター、ハイブリッド型ステッピングモーター、ファンモーター等

●品質評価
●清浄度評価及び管理
●潤滑剤の開発・製造・評価及び管理

タイのR＆Dセンター

軽井沢工場／ミネベア・松下モータ(株) 軽井沢事業所（日本）

ボールベアリング、流体軸受、ロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリー、HDD用スピンドルモーター、ハイブリッド型ステッピングモーター、ファンモーター等

●商品開発
●設計
●製造技術（量産技術）の開発
●試作
●品質評価
●工作機械の設計・製造

NMB Technologies Corporation, Technical Center（米国）

ボールベアリング、各種モーター等

●自動車関連製品を中心とした品質評価及び試験

New Hampshire Ball Bearings, Inc.（米国）

ロッドエンド＆スフェリカルベアリング

●商品開発
●設計
●品質評価

NMB-Minebea UK Ltd.（英国）

ロッドエンド＆スフェリカルベアリング

●商品開発
●設計
●品質評価

電子機器部品

浜松工場／ミネベア・松下モータ（株）浜松事業所（日本）

PMステッピングモーター、ブラシレスDCモーター、DCスピンドルモーター、MOD、FDD用磁気ヘッド、液晶用ライティングデバイス等

●商品開発
●マグネットなどの素材開発
●設計
●製造技術（量産技術）の開発
●試作

ミネベア・松下モータ（株）米子事業所（日本）

ブラシ付DCモーター、振動モーター

●商品開発
●設計

各種エレクトロニクス関連製品

NMB-Minebea-GmbH 欧州エレクトロニクス技術センター（ドイツ）

各種エレクトロニクス関連製品

キーボード

NMB Technologies Corporation（米国）

キーボード

●商品開発
●品質評価

キーボード事業部（日本）

PC用キーボード等

●商品開発
●設計
●品質評価

スピーカー

スピーカー事業部（日本）

スピーカー、スピーカーボックス等

●商品開発
●設計
●品質評価

計測機器

計測機器事業部（日本）

ひずみゲージ、ロードセルなどの計測機器

●商品開発
●設計
●試作
●品質評価

ネジ類

藤沢工場（日本）

ネジ類等

●商品開発
●設計
●品質評価

特殊機器

大森工場（日本）

防衛関連用特殊機器、電磁クラッチ・ブレーキ等

●商品開発
●設計
●品質評価

沿　革

1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。

1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市青木町に移転。

1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。

1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。

1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。

1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。

1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。

1968 | 9 米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation(現NMB Technologies Corporation)を設立。

1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd.を設立。

| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。

| 9 SKF社リード工場(米国、現New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。

1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd.を設立(1973年から生産活動開始)。

1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。

1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp.(アメリカン証券取引所上場)を買収。

| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー(株) 東京螺子製作所 (現 ミネベア (株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業 (株) (現ミネベア (株) 大森工場) を買収。

1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc.(現Hansen Corporation)を買収。

| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH(現 NMB-Minebea-GmbH)を設立。

1980 | 3 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、Pelmec Industries(Pte.)Ltd.を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。

| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd.を設立(1982年から生産活動開始)。

1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。

| 10 (株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。

1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.L.を設立。

1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー(株)コンドー(現エヌ・エム・ビー電子精工(株))を買収。

1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd.及び Pelmec Thai Ltd.を設立。

1985 | 3 米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。

| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。

東京の町工場からスタート！

ミネベアは1951年に東京都板橋区で、日本最初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして創業しました。当時は従業員10数人の小さな町工場でした。

その後、1956年に埼玉工場へ移転し、生産能力の本格増強を目指して1963年に現在の本社工場である軽井沢工場を新設しました。1965年には全生産施設を軽井沢工場に移転しました。以後、ベアリングの需要増や製品の多角化による事業規模の拡大が進みましたが、当時は現在のように機械の自動化が進んでおらず人手を要していました。1960年代後半は、日本の製造業が急拡大していた時期だったことやミネベアの知名度が低かったことなどの理由により、日本国内での従業員の増強が難しく、拡大の場所をアジアに求めることになりました。

米国で最初の海外生産並びにM&Aを実施！

1960年代後半当時、軽井沢工場で生産していたボールベアリングの約70%は米国の航空機市場向けに輸出されており、米国市場の約40%を占めるに至りました。その結果、米国のベアリングメーカーの保護を目的として国防関連製品は米国製に限定されるという法律が制定され、その対策として1971年に世界最大のベアリングメーカーであるSKF社の現地工場を買収し、現地生産を開始しました。

シンガポールで海外での量産活動を開始！

数ヵ国の候補地(国)を調査した結果、①(当時は)人手が豊富だったこと、②英語圏であること、③政府が日本を含めた製造企業に対して積極的な誘致活動を行っていたことなどの理由により、シンガポールへの進出を決めました。1972年に現地法人を設立し、1973年に現地での生産活動を開始しました。

1970年代後半当時、主力製品の量産活動はシンガポールが中心となりましたが、①日系企業を含めた外資系企業のシンガポールへの進出の急増、②当時数多く働いていたシンガポール以外の外国人労働者比率の規制などにより、再び従業員の増強が難しくなり、シンガポール以外の海外にさらなる生産規模拡大の場所を求めました。

1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。

1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd.(現 Power Electronics of Minebea Co., Ltd.)を設立。

1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd.(現 NMB-Minebea UK Ltd.)を買収。

| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc.(現 NMB Technologies Corporation)を設立。

タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.を設立。

| 12 タイに製造会社 NMB Hi-Tech Bearings Ltd.及びNMB Precision Balls Ltd.を設立。

1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l.(現 NMB Minebea S.a.r.l.)を設立。

1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカーPapst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH(現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH)を設立。

| 11 英国のRose Bearings Ltd.(現 NMB-Minebea UK Ltd.)スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。

1992 | 2 英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics(UK)Ltd.を設立。

1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。

| 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd. (現 Minebea Technologies Pte. Ltd.)を設立。

1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亚精密机电有限公司(英文名:Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.)を設立。

1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。

| 10 英国スコットランドにNMB(U.K.) Ltd. インチナン工場を新設。

1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。

| 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。

2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。

2001 | 2 家具輸入販売子会社の(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに売却。

2002 | 8 シンガポールのハンシングループ Huan Hsin Holdings Ltd. とシンガポールに設立した合弁会社Sheng Ding (Pte.) Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社 Shanghai Shunding Technologies Ltd. を設立。

中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司 Minebea (Hong Kong) Ltd. を設立。

| 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司 Minebea (Shenzhen) Ltd.、ミネベア貿易(上海)有限公司Minebea Trading (Shanghai) Ltd. を設立。

2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。

| 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。

タイでの生産活動を開始。タイ最大の輸出企業へ発展！

当時、①人手が豊富だったこと、②ミネベアのシンガポール工場で働いていた多くのタイ人従業員の勤務態度が非常に良好であったこと、③タイ政府が製造業、特にミネベアのような部品メーカーを熱心に誘致していたこと、④国民のほとんどが仏教徒であることや日本と歴史的に友好関係があったことなどから、タイへの進出を決定しました。

日本、シンガポールで人手不足を経験したことから、将来的に従業員の増加や敷地の拡大が難しくなることを想定し、バンコク市周辺や工業団地は避け、農村地帯であるアユタヤ県に工場を建設しました。その後、新設した工場もすべて同じ方針で場所を選定し、拡充を続け、現在は、グループ全体の売上高の約50%を生産するミネベアグループ最大の製造拠点になりました。

タイ・オペレーションの概要

	(2005年3月期)
売上高	156,347百万円
	(2005年3月末現在)
総投資額	165,652百万円
総工場敷地面積	1,466,032m²
総工場建物面積	372,519m²

将来の巨大市場、中国へ！

ミネベア全体の生産能力の拡大と、ミネベアの主力製品の需要拡大が見込まれる中国市場の将来性を視野に入れ、1994年に現地法人上海美蓓亚精密机电有限公司を設立し生産を開始しました。1996年に完成した上海工場は、小径ボールベアリングの一貫生産工場としては世界最大の規模であり、世界5ヵ国での生産活動で蓄積されたノウハウと最新鋭の機械設備が導入されています。

また、2002年にはシンガポールにハンシングループと合弁会社を設立し、上海市にその子会社上海順鼎科技有限公司／Shanghai Shunding Technologies Ltd.(SST社)を設立し、2003年8月よりPC用キーボードの生産を開始しました。2005年末までに、タイでのキーボード生産のすべてをSST社に移管する予定になっています。

現在、中国オペレーションはタイに続く規模の生産拠点となっています。

中国オペレーションの概要

		(2005年3月期)
売上高		38,880百万円
		(2005年3月末現在)
総投資額		59,292百万円
	上海美蓓亚精密机电有限公司	上海順鼎科技有限公司
総工場敷地面積	495,834m²	47,425m²
総工場建物面積	89,299m²	45,300m²

取締役、監査役及び執行役員

代表取締役　社長執行役員　山　岸　孝　行

取　締　役
専務執行役員

貝　沼　由　久
業務本部長

水　上　龍　介
技術本部長兼環境管理担当

竹　中　東　聖
情報モーター事業部長兼
ミネベア・松下モータ(株)
代表取締役社長

道　正　光　一
営業本部長

取　締　役
常務執行役員

加藤木　洋　治
管理本部長兼管理部門長兼
情報システム部門長

平　尾　明　洋
技術本部副本部長兼
統括技術部門長兼特機事業部長

小　林　英　一
製造本部長

社外取締役

チャンチャイ・リータヴォン
アジアクレジット(株) 会長

松　岡　　卓
(株)啓愛社 常務取締役

常勤監査役
森　　慎　一
天　野　義　紀

常勤社外監査役
大　島　　司

社外監査役
平　出　　功

常務執行役員
清　水　征　夫
営業本部副本部長
藤　澤　　進
中国総支配人
岡　宮　秋　雄
技術本部副本部長兼トライボロジー・
クリーンテクノロジー開発部門長
矢　島　裕　孝
ボールベアリング事業部長
屋　代　　榮
管理本部副本部長兼資金部門長兼
経理部門長
山　中　雅　義
東南アジア総支配人
眞　瀬　俊　二
業務本部副本部長兼人事総務部門長
藤　田　博　孝
製造本部副本部長兼
電子デバイス事業部長

執行役員
大　木　貞　彦
内部監査室長
仲　　卓　也
業務本部法務部門長
新　島　基　之
計測機器事業部長
榛　葉　国　雄
スピンドルモーター事業部長
望　月　淳　一
営業本部副本部長兼
ボールベアリング事業部副事業部長
飯　島　守　皓
業務本部副本部長兼
総合企画部門長
神　垣　　守
業務本部資材部門長
相　場　高　志
製造本部副本部長兼
管理本部経理部門軽井沢工場経理部長
許　斐　大司郎
欧州総支配人
松　田　達　夫
営業本部国内営業部門
ゼネラルマネージャー

注：チャンチャイ・リータヴォン及び松岡卓の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
　また、大島司及び平出功の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

（2005年7月28日現在）

組　織　図

- 取締役会
  - 監査役会
- 上席執行役員会議
  - 内部監査室
  - 戦略物資管理室
  - 環境対策委員会
  - 製品安全委員会
  - 情報セキュリティー委員会
  - 特許等委員会
- 社長執行役員
  - 東南アジア総支配人
  - 中国総支配人
  - 欧州総支配人
  - 北南米総支配人
  - 製造本部
    - 第一製造技術部門
    - 第二製造技術部門
    - 部品製造部門
  - 営業本部
    - 欧州地域
    - 北米地域
    - 東南アジア地域
    - 中華圏地域
    - 国内営業部門
    - 営業本部HQ
  - 技術本部
    - トライボロジー・クリーンテクノロジー開発部門
    - オプトデバイス開発部門
    - エレクトロニクス開発部門
    - PMDM部門
    - 統括技術部門
    - グループ環境管理部門
  - 業務本部
    - 人事総務部門
    - 物流部門
    - 資材部門
    - 総合企画部門
    - 法務部門
  - 管理本部
    - 経理部門
    - 資金部門
    - 管理部門
    - 情報システム部門
  - ボールベアリング事業部
  - ロッドエンド事業部
  - メカアッシー事業部
  - スピンドルモーター事業部
  - 精密モーター事業部
  - ファスナー事業部
  - 特機事業部
  - 計測機器事業部
  - キーボード事業部
  - スピーカー事業部
  - 電子デバイス事業部
  - 情報モーター事業部
  - NHBB事業部
  - Hansen事業部

（2005年7月1日現在）

最新・詳細情報に関するお問い合わせ先

URL: http://www.minebea.co.jp/

会社案内、製品、IR、採用等に関する最新情報及び詳細情報につきましては、
当社 WEB をご覧下さい。

製品のご購入に関するお問い合わせ、製品カタログのご請求は

営業本部
Tel：03-5434-8711（代表）
Fax：03-5434-8700（代表）
E-mail：gyomu@minebea.co.jp

IR情報に関するお問い合わせは

総合企画部　IR室
Tel：03-5434-8643
Fax：03-5434-8603
E-mail：minebeair@minebea.co.jp

その他、会社情報全般に関するお問い合わせ、ご意見は

総合企画部　広報室
Tel：03-5434-8637
Fax：03-5434-8607
E-mail：kouho@minebea.co.jp

採用情報に関するお問い合わせは

人事総務部　人事課
Tel：03-5434-8612
Fax：03-5434-8601
E-mail：jinjisoumu@minebea.co.jp

会社概要

2005年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611(代表)
Fax: 03-5434-8601
http://www.minebea.co.jp/

登記上本社
〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日
1951年７月16日

株主情報

普通株式(2005年3月31日現在)
授権株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,258 百万円
1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所
東京、大阪、名古屋及びシンガポール

米国預託証券
比率(ADR：ORD): 1：2
取引所: Over-the-Counter(OTC)
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301
預託銀行: The Bank of New York
101 Barclay Street,
New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-212-815-8161
アメリカ国内からの
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
http://www.adrbny.com

名義書換代理人
住友信託銀行株式会社
Tel: 0120-176-417
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

独立監査人
新日本監査法人

主要株主の状況(2005年3月31日現在)

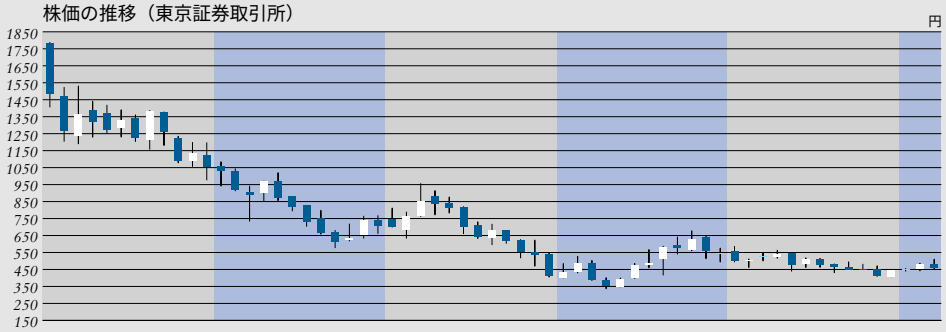
所有者別分布状況

所有者区分	株主数(名)	比率(%)	株式数(千株)	比率(%)
金融機関	163	0.57	159,384	39.93
外国人	313	1.10	132,689	33.24
国内法人	392	1.38	35,152	8.81
個人・その他	27,567	96.95	71,944	18.02
合計	28,435	100.00	399,168	100.00

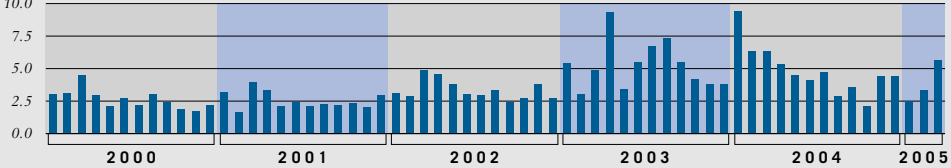
大株主１０位

	所有株式数(株)	持株比率(%)
デポジタリー ノミニーズインコーポレーション	28,987,322	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,069,000	6.78
株式会社啓愛社	18,000,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,032,000	4.27
株式会社新生銀行	12,501,000	3.13
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	10,474,988	2.62
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	6,852,000	1.72

株価の推移（東京証券取引所）



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値　高値 終値 始値 安値　青：始値 > 終値　白：終値 > 始値

お問い合わせは下記にご連絡下さい。

ミネベア株式会社
業務本部総合企画部門
総合企画部　ＩＲ室
Tel: 03-5434-8643
Fax: 03-5434-8603
E-mail: minebeair@minebea.co.jp

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階
Tel：03-5434-8611（代表）
Fax：03-5434-8601
http://www.minebea.co.jp/

Copyright 2005 Minebea Co., Ltd.
Printed in Japan
October 2005